

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 343 -

所管コード： 05010100

事業コード： 6131

事業名	教育委員会運営事業	事業 始期年度	S29	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	教育総務課

I 事業概要	根拠 法令等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる				
		小項目	教育支援体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(計画期間 平成28年度～平成32年度)					
	対象	全市民					
目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他の教育、学術・文化に関する事務を管理、執行するため、教育委員会の円滑な運営を推進する。						
手段 (内容)	教育委員会としての説明責任を果たし、市民の教育行政に対する理解と協力を得るため、原則公開で教育委員会会議を開催するとともに、教育行政推進において必要な交際費や各教育委員会連合会負担金を支出する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.96	0.96		0.94	0.94
		②非常勤・臨時職員	0.05	0.05	0.00	0.05	0.05
		合計(①+②)	1.01	1.01	0.00	0.99	0.99
	コスト (単位:円)	①人件費	7,988,468	7,988,468	0	7,828,705	7,828,705
		②事業費	4,819,874	5,375,000	0	4,999,838	6,266,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	12,808,342	13,363,468	0	12,828,543	14,094,705
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,819,874	5,375,000	0	4,999,838	6,266,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
委員会開催回数	A	回	13.00	15.00	15.00	15.00
		単位当りコスト(円)	985,257.1	890,897.9	855,236.2	939,647.0
指標の説明等	定例会・臨時会の開催回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
審議案件等件数	A	件	89.00	102.00	102.00	100.00
指標の説明等	教育委員会会議における議案、協議事項及び報告事項等の合計件数					
達成度の説明	30年度の目標値を達成した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
傍聴者数	C	人	14.00	14.00	13.00	13.00
指標の説明等	教育委員会会議における傍聴者の合計人数(教科書採択に係る定例会・臨時会の傍聴者を除く)。					
達成度の説明	教育委員会会議の傍聴については市ホームページで案内しているが、傍聴者は例年ほぼ同数で推移しており、30年度は対前年度比1名減となったため。					

事業名		教育委員会運営事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	教育基本法や地方教育行政の組織及び運営に関する法律にのっとり、越谷市教育行政を着実に推進するために、教育委員会における公平・公正な議論は不可欠である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	教育委員会の効率的な運営はもとより、教育委員による学校訪問、教育委員会事務局との勉強会、教育委員の県外視察等を行うなど、教育委員会の活性化を積極的に行っている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	毎年度教育委員会では、教育委員会の事務に関する点検評価を行い、教育行政に関する各取り組みについて、進捗状況や成果などをチェックし、絶えず改革改善につなげていけるよう努めている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	教育委員会における審議・協議や、教育行政の点検評価を通して、学校・家庭・地域が連携した施策の実行に努めており、総合振興計画で掲げる目的の1つである「いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり」の推進に寄与している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	今後も教育行政の中立性及び安定性を確保するとともに、本市の実情に即した教育行政の推進のため教育委員会を円滑に運営するとともに、新教育委員会制度の趣旨を踏まえ、より一層の活性化を図る必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	これまで、より開かれた教育委員会をめざし、教育委員による学校訪問等を積極的に行うことで地域や児童生徒の声を教育行政に反映させる機会を増やしてきたほか、委員会会議の議事録については平成25年度からホームページ上で公開し透明性の向上に努めており、今後も継続していく。また、入念な調査・研究の上で、平成31年1月1日から教育長を代表者とする新教育委員会制度に円滑に移行するとともに、より開かれた教育委員会運営のために平成31年4月1日から教育委員を1名増員するための条例改正等を行った。				
これから取組内容	新教育委員会制度の趣旨及び教育委員定数を増員した目的を踏まえて、常に教育行政の中立性及び安定性を確保し、国の方針はもとより、社会の動向や本市の実情を踏まえつつ、効果的な教育行政を推進するため、教育委員会における議論や活動の活性化を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 344 -

所管コード： 05010100

事業コード： 6131

事業名	入学準備金貸付事業	事業 始期年度	S42	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	教育総務課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市入学準備金貸付条例 越谷市入学準備金貸付条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる				
		小項目	教育支援体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(計画期間 平成28年度～平成32年度) 第6次行政改革大綱実施計画(計画期間 平成28年度～平成32年度)					
	対象	高等学校以上の進学希望者の保護者					
	目的	高校、大学、専修学校(高等課程、専門課程)等に入学を希望する生徒の保護者で、入学資金の調達が困難な方に対し、等しく教育を受ける機会を与えるため、入学準備金を貸し付ける。					
	手段 (内容)	生徒一人につき次の額を限度として貸し付ける。 高等学校・専修学校(高等学校)・高等専門学校等50万円以内、専修学校(専門課程)・短期大学・大学等80万円以内					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.95	0.95		1.00	1.00
		②非常勤・臨時職員	0.15	0.15	0.00	0.15	0.15
		合計(①+②)	1.10	1.10	0.00	1.15	1.15
	コスト (単位:円)	①人件費	8,139,404	8,139,404	0	8,562,114	8,562,114
		②事業費	17,500,000	40,000,000	-184,000,000	15,350,000	30,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	25,639,404	48,139,404	-184,000,000	23,912,114	38,562,114
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		43,468,000	35,000,000	0	42,239,000	30,000,000	
④一般財源		-25,968,000	5,000,000	-184,000,000	-26,889,000	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
制度案内件数	C	枚	3,526.00	3,500.00	3,497.00	3,500.00
		単位当りコスト(円)	7,271.5	13,754.1	6,837.9	11,017.7
指標の説明等	[指標の定義]市内中学校・高等学校への案内書配付枚数+窓口での申請書配付枚数					
達成度の説明	平成30年度実績値が目標値及び平成29年度実績値を下回った理由は、窓口での申請書配付枚数が減少したため。目標値については、市内中学校の児童生徒数が毎年度異なるため、一律に設定している。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
催告回数	B	回	5.00	8.00	6.00	8.00
		単位当りコスト(円)	5,127,881	6,017,426	3,985,352	4,820,264
指標の説明等	[指標の定義]文書催告回数+臨宅催告回数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
貸付件数	C	件	30.00	50.00	26.00	50.00
指標の説明等		入学準備金貸付件数				
達成度の説明	平成30年度実績値が目標値及び平成29年度実績値を下回った理由は、貸付希望者数が減少したため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
償還率	A	%	58.17	57.16	58.42	59.35
指標の説明等		償還済額÷調定額				
達成度の説明	目標値については、第6次行政改革大綱実施計画に基づく。					

事業名		入学準備金貸付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(2)に○:日本政策金融公庫の「教育費負担の実態調査」によれば、年収が低い世帯ほど、収入に占める教育費の割合が大きくなっており、教育の機会均等を確保するためにも、本事業を市が担うことは必要である。 (5)に○:低所得者世帯への入学準備金の貸付を廃止した場合、教育の機会均等が損なわれる恐れがある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。			○	(19)に○:高校や大学等の入学資金の調達が困難な保護者に貸付を行うことで、等しく教育を受ける機会の確保に努めており、総合振興計画に掲げる目標の一つである「いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり」の推進に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	B,B	実施年度:	H19,23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・連帯保証人への催告を継続して実施した。 ・文書催告以外に、臨宅催告を実施した。 ・特別な事情により期限内納付が困難な方には、分割納付等の措置を行った。 ・市内中学3年生の全保護者へ案内書を配付し、学校と連携のうえ、制度の周知に努めた。 ・貸付、償還の双方の活動及び成果を示す指標を追加した。 						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B	
各評価で認識した課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数については年度によって多少の増減はあるものの、引き続き学校と連携して、この制度を真に必要としている方へ、周知徹底を図る必要がある。 ・滞納者への催告を強化、収納課債権管理担当との連携を通して、滞納金の安定的な回収に一層努力する必要がある。 						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査における意見を受けて、平成30年度より償還開始前の借受人を対象に、進学者の退学や市外転出の有無を確認するための通知を送付することとした。 					
	これから取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・連帯保証人による担保をより確実なものとするため、貸付の段階から連帯債務者としての意識醸成を図るための措置を講じる必要がある。 ・国が実施する高等教育無償化の動向等に注視しながら、適正な制度運用に努める。 					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 345 -

所管コード： 05010100

事業コード： 6131

事業名	幼稚園振興事業	事業 始期年度	H1	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	教育総務課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市私立幼稚園振興補助金交付要綱 越谷市私立幼稚園教職員研究事業費補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる				
		小項目	教育支援体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(計画期間 平成28年度～平成32年度)					
	対象	越谷市内に立地する私立幼稚園及び認定子ども園26園、越谷市私立幼稚園協会					
	目的	私立幼稚園及び認定子ども園の教育環境の保持及び向上を図り、幼稚園教育の振興に資する。					
	手段 (内容)	私立幼稚園及び認定子ども園に対し、教材・教具・図書・環境整備等に要する経費の一部を補助する。 私立幼稚園協会に対し、市内幼稚園及び認定子ども園の教職員が参加する研修会・研究会に要する費用の一部を補助する。					
	実施方法	補助金等	説明等	名称:①私立幼稚園振興補助金、②私立幼稚園教職員研究事業費 補助金、補助先:①市内私立幼稚園及び認定子ども園設置者、②私立幼稚園協			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.23	0.23		0.14	0.14
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10
		合計(①+②)	0.23	0.23	0.00	0.24	0.24
	コスト (単位:円)	①人件費	1,886,000	1,886,000	0	1,389,409	1,389,409
		②事業費	35,061,200	35,300,000	0	35,261,200	35,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	36,947,200	37,186,000	0	36,650,609	36,689,409
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		35,061,200	35,300,000	0	35,261,200	35,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
振興補助金交付対象園数	B	園	26.00	26.00	26.00	27.00
		単位当りコスト(円)	1,421,046.2	1,430,230.8	1,409,638.8	1,358,867.0
指標の説明等	[指標の定義]幼稚園振興補助金の交付対象幼稚園及び認定子ども園数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補助実施額	B	円	35,061,200.00	35,300,000.00	35,261,200.00	35,300,000.00
指標の説明等	[指標の定義]越谷市内私立幼稚園、認定子ども園及び私立幼稚園協会に対し補助を実施した額					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名 幼稚園振興事業

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	本市には公立幼稚園がないことから、幼児の教育環境を充実させるためには、私立幼稚園及び認定こども園(教育部分)における設備等の環境整備や教職員の資質向上が欠かせず、本事業による補助金が不可欠である。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○	園から提出される書類等について、園への事前説明を徹底することにより、事務の効率化及び短縮化に努めている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。			○	
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			○	
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。			○	振興補助金の成果について、園から提出される実績報告書に写真の添付を求めるなど、事業の効果内容を具体的に把握し、補助金が適正かつ効果的に活用されるよう努めている。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○	
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。			○	教職員の研修等を補助することにより、園における教育水準の向上に努めているほか、設備等の整備を補助することにより、園児が安全かつ安心して教育を受けられる環境の整備に努めており、総合振興計画の目標の1つである「いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり」の推進に寄与している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○	
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○		
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘された、私立幼稚園の管理等事務処理の改善による効率性向上については、事業の実施については現状維持を図りつつ、園に対する事務説明を徹底することで、引き続き事務処理の正確化及び円滑化に努めた。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本市に公立幼稚園がないことから、幼稚園教育の振興については私立幼稚園及び認定こども園に依存している状況である。このことから補助は必要だが、対象となる園からの事務手続き等において、適正な内容でないことがあるために訂正を要し、そのことに相当の時間を費やしている状況が見られる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	振興補助金について、園から提出される実績報告書に写真の添付を求めるなど、事業の効果内容を具体的に把握し、補助金が適正かつ効果的に活用されるよう努めた。				
これから取組内容	本市における幼稚園教育については、私立幼稚園及び認定こども園に依存していることから、園児の就園環境充実に向けた補助は必要である。事業の実施については現状維持を図りつつ、園に対する事務説明を徹底することで、さらなる事務処理の正確化及び円滑化に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 346 -

所管コード： 05010100

事業コード： 6131

事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	事業 始期年度	S47	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	H31		課名	教育総務課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	教育支援体制の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(計画期間 平成28年度～平成32年度)				
	対象	市内在住の幼児が通う私立幼稚園(新制度幼稚園を除く)				
	目的	幼児期における集団生活を通して、社会性を身につけるため、幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
手段 (内容)	私立幼稚園が入園料、保育料を減免した場合にその相当額を補助する。					
実施方法	補助金等	説明等	名称:越谷市私立幼稚園就園奨励費補助金、補助先:私立幼稚園設置者、実施主体:教育総務課			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.77	1.77		1.54	1.54
		②非常勤・臨時職員	0.50	0.50	0.00	0.75	0.75
		合計(①+②)	2.27	2.27	0.00	2.29	2.29
	コスト (単位:円)	①人件費	15,678,680	15,678,680	0	14,438,572	14,438,572
		②事業費	602,164,400	550,000,000	50,000,000	587,910,100	550,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	617,843,080	565,678,680	50,000,000	602,348,672	564,438,572
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	179,742,000	134,000,000	15,000,000	184,085,000	134,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		422,422,400	416,000,000	35,000,000	403,825,100	416,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
幼稚園就園奨励費交付対象園児数	C	人	5,010.00	5,010.00	4,789.00	4,789.00
		単位当りコスト(円)	123,322.0	112,909.9	125,777.5	117,861.5
指標の説明等	[指標の定義]幼稚園就園奨励費補助金の交付対象園児数					
達成度の説明	越谷市内に住所を有する私立幼稚園園児数の減少					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
幼稚園就園奨励費補助額	C	円	602,164,400.00	602,164,400.00	587,910,100.00	300,000,000.00
指標の説明等	[指標の定義]私立幼稚園に対し補助を実施した額					
達成度の説明	越谷市内に住所を有する私立幼稚園園児数の減少					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		幼稚園就園奨励費補助事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	幼稚園児保護者の経済的負担について軽減を図る事業であり、少子化対策としての側面も併せ持つことから、市民の関心が高い事業である。幼児期における教育の機会を広く確保し、幼稚園への就園を奨励するためにも必要な事業である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	補助金審査等に係る事務を効率的に実施するため電算システムを導入し、定期的に仕様及び運用を見直すことにより、事務の効率化に向けた改善を図っている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	本事業は国庫補助基準に準じて実施しているが、国庫補助対象外となる幼稚園児についても単独補助の対象とすることで、公平性の確保に努めており、幼稚園児保護者の満足度は高いものと考えている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	幼稚園児保護者の収入状況にあわせた補助を実施し、経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園を奨励しており、総合振興計画で掲げる目標の1つである「いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり」の推進に寄与している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘された事務処理の効率的な実施については、平成24年度から稼働開始した幼稚園補助金システムにより、事務処理のさらなる効率化・適正化を図っている。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	電算システムの導入により事務の効率化について改善を図っているが、一元的な処理工程により、審査内容に遺漏、錯誤等を生じる恐れがあることから、事務作業の流れを点検し、さらなる適正化に努める必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	終了(H31年度)	
	これまでの改革改善の取組内容	幼稚園補助金システムを改修し、申請者情報の管理や各種帳票の作成が短時間でできるようになるなど、事務処理の効率化を図った。				
	これから取組内容	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止となる予定である。4月から9月までの補助対象期間に係る事務処理について、適正に執り行う。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 347 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6221

事業名	コミュニティセンター管理事業	事業 始期年度	S54	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷コミュニティセンター条例 越谷コミュニティセンター条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する				
		小項目	芸術文化活動の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	越谷コミュニティセンター利用者					
	目的	市民にとって明るく豊かな社会の形成と文化生活の向上を図るため、コミュニティセンターの効率的運用と利用促進を図る。					
手段 (内容)	指定管理者制度の適正な運用を図り、効率的・効果的な経営によるサービス向上に努めるとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、快適な施設環境を確保するため、施設の修繕・改修を行う。						
実施方法	指定管理	説明等	公益財団法人越谷市施設管理公社、越谷コミュニティセンター				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.29	0.29		0.41	0.41
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.29	0.29	0.00	0.41	0.41
	コスト (単位:円)	①人件費	2,378,000	2,378,000	0	3,351,846	3,351,846
		②事業費	544,472,032	557,400,000	2,700,000	551,150,773	580,300,000
		③減価償却費	37,121,774	37,121,774	0	37,121,774	37,121,774
		合計(①+②+③)	583,971,806	596,899,774	2,700,000	591,624,393	620,773,620
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		120,227,641	119,000,000	0	122,309,882	118,020,000	
④一般財源		424,244,391	438,400,000	2,700,000	428,840,891	462,280,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
年間利用者数	C	人	672,692.00	680,000.00	647,421.00	650,000.00
		単位当りコスト(円)	868.1	877.8	913.8	955.0
指標の説明等	コミュニティセンター年間利用者数 単位当たりコスト=コスト合計÷年間利用者数					
達成度の説明	施設利用の分散等により、利用者数が減少したことが考えられる。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
稼働率	C	率⇒%	66.69	67.00	64.27	65.00
指標の説明等		コミュニティセンター稼働率 稼働率=使用区分数÷使用可能区分数				
達成度の説明	施設利用の分散等により、利用者数が減少したことに伴い稼働率も減少した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		コミュニティセンター管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 利用報告書において、一定数の利用者数や稼働率が見受けられる。また、アンケートを行うことで、利用者からの幅広い意見を踏まえた運営を行っている。 (5) 越谷コミュニティセンターは昭和54年に開館し、これまで40年もの間市民に愛されてきた施設であり、市民のニーズを把握しながら数多くの優れた芸術文化に触れる機会や、成果発表の場を提供している。入場者数等から鑑みても、市民の芸術文化への期待は大きいと言えるため、越谷コミュニティセンターを廃止した場合に市民に与える影響は大きいと考える。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 多種多様な目的で利用できる会議室や展示スペース等の供用、また数多くの芸術文化を体験・鑑賞できる機会の提供により、市民にとって明るく豊かな近隣社会の形成と文化生活的向上に寄与できていると考えられる。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	広報紙や越谷cityメールの活用、ホームページの内容改善等を図るとともに、他自治体の様々な取組みを参考にすることで、より一層の稼働率上昇に努めていく。 また、施設の安全かつ快適な環境確保のための維持管理にも努めていく。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	指定管理者への監理体制の精度を上げることを目的に、施設に特化した評価項目等を加えた独自の評価表を作成することを検討する。また、施設中長期維持管理計画に基づき、今後も適切な安全管理に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度より、開催事業のPR方法に越谷cityメールを利用し、多くの市民にPRを行った。					
	これから取組内容	各施設ごとで稼働率にばらつきがあるため、施設の稼働率を全体的に向上できるよう、指定管理者と連携し、効果的な施策について検討を行っていく。 また、今後も開催事業等のPR方法について更なる充実を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 348 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6212

事業名	各種学級・講座開催事業	事業 始期年度	-	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	社会教育法第22条（公民館の事業）				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する			
		小項目	学習活動の充実と学習成果の活用			
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画：計画期間H28～32 第4次越谷市障がい者計画：計画期間H28～32				
	対象	市民（特に地域内の市民）				
	目的	市民の多様なニーズに対応するため、各年代に応じた学習機会を提供し、豊かな人間性を育むことができるよう、各種学級・講座・講習会等を行う。				
	手段 （内容）	市民のライフステージやライフスタイルに応じて、主体的に学習活動ができるよう、各種学級・講座を開催する。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託内容：IT講習会委託料		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	15.03	15.03		19.24	19.24
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計（①+②）	15.03	15.03	0.00	19.24	19.24
	コスト （単位：円）	①人件費	123,246,000	123,246,000	0	157,293,431	157,293,431
		②事業費	10,578,168	12,140,000	0	10,074,726	10,620,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	133,824,168	135,386,000	0	167,368,157	167,913,431
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		10,578,168	12,140,000	0	10,074,726	10,620,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
各種学級・講座の参加者数	A	人	38,637.00	38,000.00	38,213.00	38,000.00
		単位当りコスト（円）	3,463.6	3,562.8	4,379.9	4,418.8
指標の説明等	各種学級・講座・講習会等への参加者数 生涯学習課及び公民館で行う講座等の参加者数					
達成度の説明	第4次総合振興基本計画の指標「各種学級・講座の参加者数」のH32年度目標値を設定する際、単年目標値を38,000人として整理したため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	いつでも、どこでも、だれもがライフステージ・ライフスタイルに応じて主体的に学ぶことができるよう、公民館等において各種学級・講座を開催し、学習活動を支援するとともに、生涯学習を推進できた。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		各種学級・講座開催事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)各地区の公民館運営協力員会及び生涯学習審議会にて、市民の多様な意見・要望を聴くことで、新たな各種学級・講座・講習会等の実施に繋げている。 (5)各種学級・講座開催事業は、第2期越谷市教育振興基本計画に基づき、生涯を通じた学習活動を推進する施策のため、休・廃止した場合には、大きな影響を与えると考えられる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)生涯学習の拠点施設である各地区公民館において、市民の多様な学習ニーズに対応した各種学級・講座を実施している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	-				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)各種学級・講座開催事業を実施することにより、子どもから高齢者までの学習機会の充実及び家庭教育・人権教育の向上に貢献しており、さらに循環型生涯学習社会の推進に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成18年度外部評価の結果を受け、事業実績について、講座回数と延べ受講者数を評価表に記載し、活動結果の把握をしている。また、生涯学習審議会において、市民がライフステージやライフスタイルに応じて主体的に学ぶことができるよう、各種学級・講座について協議し、公民館が地域の生涯学習の拠点施設として、さらに事業を展開できるよう取り組んでいる。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	少子高齢化・高度情報化・国際化などの急激な社会変化の中、多様化・高度化する市民ニーズを的確に把握し、幅広い年代に参加いただけるよう各種学級・講座を開催する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	IT講習会について、申込者の減少及び民間の活動団体によって同様の教室が開催されている状況から、IT(情報通信技術)の普及と操作技術の向上を図るとい行政の役割は果たされたものと考え、平成30年度をもって事業廃止とした。同時に、主にIT講習会の受講者のフォローアップを目的として実施してきたパソコン無料相談室も廃止とした。					
	これから取組内容	学習活動の継続を推進するとともに、学習成果を地域社会の活性化に活かすことができるよう事業を展開する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 349 - 所管コード： 05010200 事業コード： 6214

事業名	少年自然の家活動運営事業	事業 始期年度	S56	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立あだたら高原少年自然の家条例 越谷市立あだたら高原少年自然の家条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する				
		小項目	自然体験や科学体験の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	小中学校の児童・生徒、各種団体、一般市民					
	目的	安全で快適に利用できるよう施設を運営する。					
	手段 (内容)	施設を安全で快適に利用できるよう、関係機関と連携し、適切な施設運営を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	委託内容：食堂委託、除雪委託、寝具乾燥委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	1.21	1.21		0.67	0.67
		②非常勤・臨時職員	3.00	3.00	0.00	3.00	2.00
		合計(①+②)	4.21	4.21	0.00	3.67	2.67
	コスト (単位：円)	①人件費	18,150,087	18,150,087	0	12,836,266	10,136,655
		②事業費	20,267,081	24,835,000	0	15,329,930	3,230,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	38,417,168	42,985,087	0	28,166,196	13,366,655
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		20,267,081	24,835,000	0	15,329,930	3,230,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用者数	C	人	9,989.00	10,000.00	2,873.00	0.00
		単位当りコスト(円)	3,845.9	4,298.5	9,803.8	0.0
指標の説明等	あだたら高原少年自然の家の延べ利用者数 単位当りコスト=コスト合計÷あだたら高原少年自然の家の延べ利用者数					
達成度の説明	施設の耐震性に問題があることから、平成30年10月24日に施設の利用を休止した。そのため、施設の延べ利用者数が減少となった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
客室稼働率	C	%	24.28	30.00	15.79	0.00
指標の説明等	(年間利用客室数÷年間利用客室数)×100					
達成度の説明	施設の耐震性に問題があることから、平成30年10月24日に施設の利用を休止した。そのため、客室稼働率が減少となった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		少年自然の家活動運営事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 施設は耐震性に問題があり、平成30年10月24日に施設利用を休止したが、施設利用者への影響は大きく、特に中学校スキー教室については、施設利用休止のため、宿泊場所等を急遽変更せざるを得なかった。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7) 施設利用を休止したため、施設・設備等保守管理委託について、清掃業務の削減など契約内容を見直した。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	平成22年度の外部評価で指摘された施設の広報については、ホームページを毎月更新し、新たな情報を発信するとともに、生涯学習情報誌、市広報誌等の掲載回数を増やして対応している。内容としては、「越谷市小中学校、保育所等の給食食材の放射性物質測定方針」に基づき、あだたら高原少年自然の家で使用する食材を月3回測定し、その都度ホームページで公表している。					
総合評価	C(課題が多く事業の大幅な見直しが必要)			前年度	-	前々年度 B
各評価で認識した課題等	平成30年10月24日、施設の耐震性に問題があるため、施設の利用を休止した。そのため、施設の耐震補強に向け、令和元年度に耐震補強工法検討業務委託を実施し、施設の今後について、検討していく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	施設の利用休止に伴い、事業を可能な限り見直し、必要最低限に留めた。				
	これから取組内容	施設の耐震補強に向け、耐震性、経済性、施工難易度等の観点から耐震工法を比較検討する必要があるため、耐震補強工法検討業務委託を実施する。その結果を受け、施設の今後について、検討していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 350 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6223

事業名	文化財施設管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	文化財保護法 越谷市文化財保護条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する			
		小項目	文化財の保存と活用		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(計画期間:H28~32)				
	対象	市所有の文化財関連施設				
	目的	江戸時代から伝わる保存民家「大間野町旧中村家住宅」及び市指定文化財「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、後世に継承する。				
手段 (内容)	大間野町旧中村家住宅及び旧東方村中村家住宅の適正な施設管理を行い、関係団体との協働により、生涯学習の地域・歴史学習の場として、また学校教育等における郷土学習の教材として、公開・活用する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.04	1.04		1.34	1.34
		②非常勤・臨時職員	4.00	4.00	0.00	4.00	4.00
		合計(①+②)	5.04	5.04	0.00	5.34	5.34
	コスト (単位:円)	①人件費	21,579,276	21,579,276	0	24,241,005	24,241,005
		②事業費	7,110,124	5,908,000	0	5,715,656	8,981,000
		③減価償却費	8,016,574	8,016,574	0	8,016,574	8,016,574
		合計(①+②+③)	36,705,974	35,503,850	0	37,973,235	41,238,579
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,110,124	5,908,000	0	5,715,656	8,981,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
入館者数	B	人	5,314.00	6,000.00	5,564.00	6,000.00
		単位当たりコスト(円)	6,907.0	5,917.0	6,824.0	68,730.0
指標の説明等	[指標の定義]大間野町旧中村家住宅及び旧東方村中村家住宅の入館者 [算出式]単位当たりコスト=コスト合計÷入館者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
小中学校利用回数	A	回	14.00	14.00	16.00	16.00
指標の説明等	[指標の定義]小中学校が社会科学等で大間野町旧中村家住宅及び旧東方村中村家住宅を利用した回数 [増減理由]小中学校教員間の口コミにより利用学校数が増加した					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		文化財施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5)市の歴史を伝える貴重な市民共有の財産を後世に継承する必要があるため。また、市民が郷土の歴史や文化を体験・学習することのできる場として公開・活用しているため。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19)施設の適正な管理運営を行い、郷土の歴史や文化の学習の場として公開・活用することで、郷土の歴史・文化の伝承に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	小中学校の社会科見学等での利用増加を図るため、学習指導要領の内容に合わせて大間野町旧中村家住宅の展示の充実を行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	利用増進を図るため、イベント内容の見直しや環境整備を行う必要がある。また、より効率的な施設管理と、利用者のニーズに的確に答えていく上で、委託又は指定管理制度による管理・活用等について調査・研究を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	小中学校の社会科見学等での利用増加を図るため、平成29年度に学習指導要領の内容に合わせて大間野町旧中村家住宅の展示の充実を行った。また、市民団体と共催で親子向けイベント等を新規実施し、より幅広い年代の利用増進を図った。					
	これから取組内容	来館者の利便性向上のため、令和元年度に隣接する駐車場の整備を実施する。(大間野町旧中村家住宅)					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 351 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6223

事業名	文化財資料等整備事業	事業 始期年度	H29	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	文化財保護法 越谷市文化財保護条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する			
		小項目	文化財の保存と活用		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画（計画期間：平成28～32）				
	対象	市史関係資料				
目的	市の歴史を伝える貴重な歴史資料や文書を適正に整備・保存し、後世に継承する。					
手段 (内容)	市の所有する市史関係資料の適正な整備・保存に努めるとともに、市内に所在する歴史資料・文化財を調査・収集し、地域の歴史を学ぶ資料として公開できるよう整理を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.39	1.41		1.41	1.41
		②非常勤・臨時職員	1.40	1.65	0.00	1.65	1.65
		合計(①+②)	1.79	3.06	0.00	3.06	3.06
	コスト (単位：円)	①人件費	6,438,776	14,496,200	0	18,547,595	18,547,595
		②事業費	513,648	493,000	0	482,312	483,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	6,952,424	14,989,200	0	19,029,907	19,030,595
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		513,648	493,000	0	482,312	483,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整理を行った資料数	A	点	1,681.00	1,700.00	2,010.00	2,100.00
		単位当たりコスト(円)	4,135.8	8,817.1	9,467.6	9,062.1
指標の説明等	[指標の定義]保存処理、目録作成、デジタル化等の整理を行った資料数 [算出式]単位当たりコスト=コスト合計÷整理を行った資料数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当たりコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公開資料数	B	点	14,775.00	14,775.00	14,775.00	15,000.00
指標の説明等	[指標の定義]収集・整理が完了し、公開している資料数 [増減理由]資料は収集・整理から公開に至るまでに時間がかかるため。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		文化財資料等整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5)市の歴史を伝える貴重な市民共有の財産を後世に継承する必要があるため。また、市民が地域の歴史を学ぶ資料として公開・活用しているため。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(19)資料の適正な整備・保存に努め、地域の歴史を学ぶ資料として公開・活用することで、郷土の歴史・文化の伝承に貢献している。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	-
各評価で認識した課題等	<ul style="list-style-type: none"> 資料の公開方法が図書館に来館しての閲覧に限られているため、インターネットを利用するなど、より幅広い公開・活用を目指す必要がある。 市内に所在する未収集の資料が紛失してしまう恐れがあることから、調査・収集を進める必要がある。 						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上での資料公開を目指し、平成30年度より資料のデジタル化処理を開始した。 資料の収集等を見込み、平成30年度より「庁内向け古文書相談ダイヤル」を開設したことにより、資料の寄贈受け入れに繋がった。 					
これから取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に平成30年度に整理を行った「旧東方村中村家住宅文書」の目録を公開することを目指し、個人情報等を含む資料の選別及び図書館との調整を実施する。 令和3年度のデジタルアーカイブ導入を目指し、指定文化財となっている市史資料等のデジタル化処理及び関係各課との調整を進める。 資料の収集を見込んだ情報収集を実施する。 						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 352 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6214

事業名	少年自然の家施設改修事業	事業 始期年度	S56	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立あだたら高原少年自然の家条例 越谷市立あだたら高原少年自然の家条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する				
		小項目	自然体験や科学体験の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市建築物耐震改修促進計画					
	対象	小中学校の児童・生徒、各種団体、一般市民					
	目的	安全で快適に利用できるよう必要な施設の修繕・改修を行う。					
	手段 (内容)	施設を安全で快適に利用できるよう、ロビー等エアコン改修工事を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.22	0.22		0.22	0.22
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.22	0.22	0.00	0.22	0.22
	コスト (単位:円)	①人件費	1,804,000	1,804,000	0	1,428,656	1,428,656
		②事業費	1,306,936	3,730,000	0	3,911,760	730,000
		③減価償却費	36,086,176	36,086,176	0	36,086,176	36,086,176
		合計(①+②+③)	39,197,112	41,620,176	0	41,426,592	38,244,832
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,306,936	3,730,000	0	3,911,760	730,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
工事箇所(項目)数	A	箇所	2.00	1.00	1.00	0.00
		単位当りコスト(円)	19,598,556.0	41,620,176.0	41,426,592.0	0.0
指標の説明等	工事・修繕箇所数					
達成度の説明	-					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		箇所				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
工事箇所施工率	A	%	100.00	100.00	100.00	0.00
		(実工事箇所数 ÷ 予定工事箇所数) × 100				
指標の説明等	-					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		少年自然の家施設改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 施設は耐震性に問題があり、平成30年10月24日に施設利用を休止したが、施設利用者への影響は大きく、特に中学校スキー教室については、施設利用休止のため、宿泊場所等を急遽変更せざるを得なかった。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7) 施設利用を休止したため、施設・設備等保守管理委託について、清掃業務の削減など契約内容を見直した。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年度は、東日本大震災の発生に伴い、計画的な修繕を実施することが出来なかったが、平成24年度以降、平成22年度の外部評価で指摘されたとおり、計画的な修繕や改修工事を実施した。						
総合評価	C(課題が多く事業の大幅な見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成30年10月24日、施設の耐震性に問題があるため、施設の利用を休止した。そのため、施設の耐震補強に向け、令和元年度に耐震補強工法検討業務委託を実施し、施設の今後について、検討していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	施設の利用休止に伴い、事業を可能な限り見直し、必要最低限に留めた。					
	これから取組内容	施設の耐震補強に向け、耐震性、経済性、施工難易度等の観点から耐震工法を比較検討する必要があるため、耐震補強工法検討業務委託を実施する。その結果を受け、施設の今後について、検討していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 353 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6214

事業名	少年自然の家施設管理事業	事業 始期年度	S56	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立あだたら高原少年自然の家条例 越谷市立あだたら高原少年自然の家条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する				基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	自然体験や科学体験の充実				
	関連 計画等	-					
	対象	小中学校の児童・生徒、各種団体、一般市民					
	目的	安全で快適に利用できるよう、施設の保守管理を行う。					
	手段 (内容)	施設を安全で快適に利用できるよう、適正な施設管理を行う。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	委託内容：施設・設備等保守管理委託、エレベーター保守管理委託、電気主任技 術者委託、給水ポンプ保守管理委託、耐震診断業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.36	0.36		0.41	0.41
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.36	0.36	0.00	0.41	0.41
	コスト (単位：円)	①人件費	2,952,000	2,952,000	0	2,611,846	2,611,846
		②事業費	36,407,779	53,990,000	0	46,992,059	38,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	39,359,779	56,942,000	0	49,603,905	40,611,846
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	2,223,000	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		36,407,779	53,990,000	0	44,769,059	38,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用者数	C	人	9,989.00	10,000.00	2,873.00	0.00
		単位当りコスト(円)	3,940.3	5,694.2	17,265.5	0.0
指標の説明等	あだたら高原少年自然の家の延べ利用者数 単位当りコスト=コスト合計÷あだたら高原少年自然の家の延べ利用者数					
達成度の説明	施設の耐震性に問題があることから、平成30年10月24日に施設の利用を休止した。そのため、施設の延べ利用者数が減少となった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	単位当りコスト(円)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
客室稼働率	C	%	24.28	30.00	15.79	0.00
指標の説明等	(年間利用客室数÷年間利用客室数)×100					
達成度の説明	施設の耐震性に問題があることから、平成30年10月24日に施設の利用を休止した。そのため、客室稼働率が減少となった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		少年自然の家施設管理事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 施設は耐震性に問題があり、平成30年10月24日に施設利用を休止したが、施設利用者への影響は大きく、特に中学校スキー教室については、施設利用休止のため、宿泊場所等を急遽変更せざるを得なかった。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7) 施設利用を休止したため、施設・設備等保守管理委託について、清掃業務の削減など契約内容を見直した。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	-			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	平成22年度の外部評価で指摘された施設の広報については、ホームページを毎月更新し、新たな情報を発信するとともに、生涯学習情報誌、市広報誌等の掲載回数を増やし対応している。また、新たな情報の内容としては、「越谷市小中学校、保育所等の給食食材の放射性物質測定方針」に基づき、あたら高原少年自然の家で使用する食材を月3回測定し、その都度ホームページで公表している。					
総合評価	C(課題が多く事業の大幅な見直しが必要)			前年度	-	前々年度 B
各評価で認識した課題等	平成30年10月24日、施設の耐震性に問題があるため、施設の利用を休止した。そのため、施設の耐震補強に向け、令和元年度に耐震補強工法検討業務委託を実施し、施設の今後について、検討していく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	施設の利用休止に伴い、事業を可能な限り見直し、必要最低限に留めた。				
	これから取組内容	施設の耐震補強に向け、耐震性、経済性、施工難易度等の観点から耐震工法を比較検討する必要があるため、耐震補強工法検討業務委託を実施する。その結果を受け、施設の今後について、検討していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 354 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6211

事業名	成人式開催事業	事業 始期年度	S29	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	-					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する				
		小項目	推進体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	20歳の青年					
	目的	成年に達した青年男女を祝福し、社会の一員としての役割と責任を自覚する節目として、地域の方々とともに成人式を開催する。					
	手段 (内容)	各地区に成人式実行委員会を組織し、市民と協働し成人式を開催する。実行委員会には、地域社会への参加の機会として新成人も加わり、成人式の企画や運営にかかわる。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.81	0.81		1.04	1.04
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.81	0.81	0.00	1.04	1.04
	コスト (単位:円)	①人件費	6,642,000	6,642,000	0	8,502,348	8,502,348
		②事業費	9,013,301	8,850,000	0	6,878,463	9,320,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	15,655,301	15,492,000	0	15,380,811	17,822,348
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,013,301	8,850,000	0	6,878,463	9,320,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
新成人出席者数	B	人	2,467.00	2,607.00	2,558.00	2,647.00
		単位当りコスト(円)	6,345.9	5,942.5	6,012.8	6,733.0
指標の説明等	平成30年度目標 対象者数3,476人 × 75.00% = 2,607人 平成31年度目標 対象者数3,530人 × 75.00% = 2,647人					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
出席率	B	%	72.50	75.00	73.60	75.00
		参加者数 ÷ 対象者数				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名	成人式開催事業
-----	---------

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○			(2) 地域住民で構成される成人式地区実行委員会と協働し、意見を取り入れながら開催している。また、参加者アンケートで寄せられた意見も参考にしている。 (5) 成人式は、成年に達した男女青年の新しい門出を祝福し、社会の一員としての役割と責任を自覚する契機となる事業であり、全国的な行事の一つであることから、休・廃止した場合、市民に与える影響は大きい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 越谷市の成人式は各地区の諸団体から選出された市民や新成人から構成される地区成人式実行委員会が中心となり、企画・運営を行っている。会場も、11会場に分かれ公立中学校体育館等地域にある施設を利用し開催している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 成人式の開催により、新成人が社会の一員としての役割と責任の自覚を持つ契機となるとともに、成人式の開催に向けて各地区で組織する成人式実行委員会に多くの新成人が加わり、地域の方々とともに、成人式の企画から当日の運営まで関わることで、地域社会の活性化に貢献しており、その後の地域コミュニティへの参加等が期待される。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価		総合評価: B	実施年度: H20	外部評価を受けての対応等	整理済		
外部評価を受けその後の対応	アンケートの回収については、各地区実行委員会の委員が新成人一人ひとりに声をかける等の対応をし、回収率の向上に努めている。新成人への記念品はアンケート結果を踏まえ選定している。今後も、多くの新成人の声を反映できるよう努める。また、パンフレットに市政情報を掲載するなど、越谷市の特色を新成人に理解してもらえるよう工夫している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	参加者アンケートの回収率向上に努め、事業内容に反映できるよう工夫する。また、多くの新成人にご参加いただけるよう特色のある事業内容を企画する。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	各地区実行委員会が主体となった成人式を開催し、出席率の向上を図るとともに、参加者アンケートの回収率の向上に努め、事業内容に反映できるよう工夫する。					
	これから取組内容	各地区実行委員会の代表者と協議し、市民との協働による、心温まる成人式を開催する。また、参加者アンケート等で寄せられた意見を参考に、事業内容の充実を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 355 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6222

事業名	伝統芸術文化振興事業	事業 始期年度	S60	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する			
		小項目	特色ある地域文化の振興・普及			
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(計画期間H28~32)				
	対象	市民				
	目的	古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。				
	手段 (内容)	こしがや薪能、こしがや能楽の会、越谷市郷土芸能祭、こしがや能楽体験教室、郷土芸能体験教室を開催し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	薪能公演委託・会場設営業務委託・交通整理業務委託・ポスター等印刷請負、能楽の会開催業務委託、郷土芸能祭開催業務委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.47	1.47		2.14	2.14
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.47	1.47	0.00	2.14	2.14
	コスト (単位:円)	①人件費	12,054,000	12,054,000	0	17,495,092	17,495,092
		②事業費	5,110,952	5,200,000	0	5,164,123	5,550,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,164,952	17,254,000	0	22,659,215	23,045,092
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		1,198,500	1,500,000	0	1,282,000	1,600,000	
④一般財源		3,912,452	3,700,000	0	3,882,123	3,950,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開催回数	C	回	8.00	9.00	9.00	15.00
		単位当たりコスト(円)	2,145,619.0	1,917,111.1	2,517,690.6	1,536,339.5
指標の説明等	こしがや薪能・こしがや能楽の会・越谷市郷土芸能祭・こしがや能楽体験教室・郷土芸能体験教室の開催回数 単位当たりコスト=コスト合計÷開催回数					
達成度の説明	前年度は台風により中止となったこしがや能楽の会が開催されたことや、郷土芸能体験教室の開催日が1日追加となったことにより、今年度は単位当たりコストが増加した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
伝統芸術文化振興事業来場者数	A	人	1,531.00	1,500.00	2,014.00	2,050.00
指標の説明等	こしがや薪能・こしがや能楽の会・越谷市郷土芸能祭・こしがや能楽体験教室・郷土芸能体験教室の来場者数					
達成度の説明	前年度台風により中止となったこしがや能楽の会の開催により、大幅に来場者数が増加した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		伝統芸術文化振興事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)各事業ごとに実施している来場者へのアンケート結果、こしがや薪能の来場者数の増加など。 (5)郷土芸能祭は昭和60年より、こしがや薪能は平成2年より開催しており、それぞれ伝統ある事業である。こしがや薪能では、県内唯一の屋外能舞台を持つこしがや能楽堂で、市民に優れた能公演を鑑賞する機会を提供しており、郷土芸能祭では市内に伝わる郷土芸能を市民に知ってもらう機会を提供している。これらのことから、各事業を廃止した場合には市民に与える影響が大きいと言える。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			-	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			-	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)地域の文化の創造や伝統文化の継承及び特色ある地域文化に身近な場所で触れられることを目的に各事業を開催しており、一定の来場者数があることからその目的を果たしていると言える。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	特色ある地域文化の振興と普及に努めるため、来場者からのアンケートや各事業の実行委員をはじめとした市民の意見・要望などを踏まえながら、より一層の事業の拡充を図る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	各事業のアンケート結果などを踏まえながら、より一層多くの市民に伝統文化に興味を持てただけよう、事業内容の充実や周知方法等を検討していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	事業のポスター及びチラシの設置箇所の拡大や越谷駅東口ロータリーの柱へのポスター掲示等、より多くの市民へ事業周知を行った。					
これから取組内容	これまでに引き続き、より多くの市民への事業周知に努める。また、越谷市郷土芸能保存協会や市内能楽関係団体等の会員数減少により、今後事業の出演者数や来場者数が減少する可能性があるため、団体会員数の増加に向けた取組も検討する必要がある。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 356 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6221

事業名	南部図書室管理事業	事業 始期年度	H8	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	-					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する				
		小項目	芸術文化活動の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	南部図書室利用者					
目的	市民の学習意欲の向上を支援するため、南部図書室を借り上げる。						
手段 (内容)	越谷コミュニティプラザ株式会社所有の建物の一部を「南部図書室」として借用する。						
実施方法	指定管理	説明等	公益財団法人越谷市施設管理公社、南部図書室				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.22	0.22		0.26	0.26
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.22	0.22	0.00	0.26	0.26
	コスト (単位:円)	①人件費	1,804,000	1,804,000	0	2,125,587	2,125,587
		②事業費	51,402,038	51,410,000	0	51,402,038	52,880,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	53,206,038	53,214,000	0	53,527,625	55,005,587
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		51,402,038	51,410,000	0	51,402,038	52,880,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
年間利用者数	C	人	173,358.00	174,000.00	170,907.00	171,000.00
		単位当りコスト(円)	306.9	305.8	313.2	321.7
指標の説明等	南部図書室年間貸出利用者数 単位当りコスト=コスト合計÷年間利用者数					
達成度の説明	平成26年9月に現在の場所に移設した当初は利用者数等が増加したが、借用する本を限定して入室することが多くなったこと等により、年間利用者数が減少したと考えられる。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1日当たり利用者数	C	人	492.50	500.00	485.50	490.00
		単位当りコスト(円)	108,033	106,428	110,253	112,269
指標の説明等	南部図書室1日当たりの利用者数 1日当たり利用者数=年間貸出利用者数÷開室日数(H29.30ともに352日)					
達成度の説明	平成26年9月に現在の場所に移設した当初は利用者数等が増加したが、借用する本を限定して入室することが多くなったこと等により、年間利用者数が減少したことに伴い1日当たりの利用者数も減少した。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
貸出点数	C	点	590,095.00	600,000.00	564,021.00	570,000.00
指標の説明等	南部図書室年間貸出点数 ※年間貸出点数=図書貸出冊数+視聴覚資料貸出枚数					
達成度の説明	図書や視聴覚資料を借用せずに、図書室内で閲覧する利用者が増加したこと等が考えられる。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
入室者数	C	人	566,372.00	570,000.00	556,857.00	560,000.00
指標の説明等	南部図書室年間入室者数					
達成度の説明	南部図書室まで入室せずに、市立図書館や他の図書館で借用したい本を取り寄せる利用者が増加したこと等が考えられる。					

事業名		南部図書館管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 利用報告書において、一定の利用者数等が見受けられる。 (5) 南部図書館は平成8年に供用開始し、これまで20年以上多くの市民に利用されてきた施設である。市立図書館以外での書籍の貸出サービスを提供しており、交通の利便性も良いため、数多くの書籍等に触れることのできる重要な機会を提供している。これらことから、南部図書館を廃止した場合には、市民に与える影響が大きいと言える。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			-	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			-	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 書籍の貸出サービスのみではなく、学生など幅広い年代の市民に自主学習を行う機会や場所を提供しており、学習意欲の向上を支援している。また、年々蔵書冊数を増加させるなど生涯学習の推進にも貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	本施設は市立図書館や他の図書館と比べ交通の利便性が良いこと等により、多くの市民が利用している。今後も市民が利用しやすい図書室として、南部図書館を借り上げる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	今後も市民が利用しやすい図書室として、南部図書館を借り上げる。					
	これから取組内容	年間利用者数や貸出点数の減少が続いているため、アンケート等による利用者の声を施設運営に反映するなど改善に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 357 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6222

事業名	日本文化伝承の館運営事業	事業 始期年度	H5	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市日本文化伝承の館設置及び管理条例 越谷市日本文化伝承の館設置及び管理条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する				
		小項目	特色ある地域文化の振興・普及			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	こしがや能楽堂利用者					
	目的	日本の伝統文化の振興と市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂の適切な管理運営を行い、快適な施設環境の確保に努める。					
手段 (内容)	指定管理者制度の適正な運用を図り、効率的・効果的な経営によるサービスの向上に努める。また、快適な施設環境を確保するため、施設の修繕・改修等を行う。						
実施方法	指定管理	説明等	公益財団法人越谷市施設管理公社、越谷市日本文化伝承の館こしがや能楽堂				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.20	0.20		0.37	0.37
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.20	0.20	0.00	0.37	0.37
	コスト (単位:円)	①人件費	1,640,000	1,640,000	0	3,024,915	3,024,915
		②事業費	48,169,705	48,106,000	7,239,000	54,695,473	49,952,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	49,809,705	49,746,000	7,239,000	57,720,388	52,976,915
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		4,999,483	3,410,000	0	4,339,480	3,410,000	
④一般財源		43,170,222	44,696,000	7,239,000	50,355,993	46,542,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用者数	C	人	26,670.00	26,000.00	25,320.00	26,000.00
		単位当りコスト(円)	1,867.6	1,913.3	2,279.6	2,037.6
指標の説明等	日本文化伝承の館利用者数 単位あたりコスト=コスト合計÷利用者数					
達成度の説明	平成29年度は複数施設を利用した事業での利用が数件あったが、平成30年度はこのような大規模なイベント利用がなかったため、利用者数が減少したと考えられる。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設の使用申請件数	B	件	1,854.00	1,500.00	1,770.00	1,800.00
指標の説明等		伝統文化の広がりを見る尺度として、施設の使用申請件数を成果指標とした。				
達成度の説明	-					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		日本文化伝承の館運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) アンケート等により、利用者からのニーズを踏まえながら運営を行っている。 (5) 伝統文化の振興と市民文化の向上及びコミュニティづくりのための拠点施設として、「こしがや新能」、「こしがや能楽体験教室」、「郷土芸能体験教室」を開催し、市民が伝統文化を鑑賞・体験できる機会や場を提供しており、一定の参加者数を確保している。これらことから、こしがや能楽堂を廃止した場合には市民に与える影響が大きいと言える。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		-		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		-		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 日本の伝統文化に囚われない多種多様な目的で利用できる和室を利用した、市民の自主的な伝統文化活動を推進し、かつ様々な事業を開催することで、能楽堂を中心として地域へのより一層の愛着及び郷土意識を育むことができる。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	施設の運営については、施設の有効利用を図るため、日本の伝統文化にとらわれない様々な目的で利用しているが、引き続き効率的な施設運営を行えるよう、指定管理者と検討・協議していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	利用者からのニーズを施設運営に反映するため、アンケートなどを上手に活用していく必要がある。また、こしがや能楽堂が持つ県内唯一の屋外能舞台という魅力の効果的な活用方法を検討・実施することが重要となる。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度に利用者の利便性向上を図るため、故障していた空調機の改修工事を行ったほか、多目的トイレ内にペーパーホルダーの取付工事を行った。					
これから取組内容	利用者目線を第一に置いた計画的な改修・修繕を行っていく。また、訪日外国人を含めた広域的なPR活動等についても、継続的に改善策を検討していく。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 358 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6223

事業名	文化財調査事業	事業 始期年度	H6	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	文化財保護法 越谷市文化財保護条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する				
		小項目	文化財の保存と活用			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	#Deleted					
	対象	市内に所在する埋蔵文化財					
	目的	埋蔵文化財は昔の生活様式を学ぶことのできる貴重な資料であることから、その保護と継承に努める。					
	手段 (内容)	埋蔵文化財包蔵地を開発事業者へ情報提供するとともに、必要に応じて試掘・発掘調査を実施し、文化財保護を図る。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.61	0.61		1.56	1.56
		②非常勤・臨時職員	2.65	2.65	0.00	2.50	2.50
		合計(①+②)	3.26	3.26	0.00	4.06	4.06
	コスト (単位:円)	①人件費	11,434,977	11,434,977	0	18,669,350	18,669,350
		②事業費	19,329,371	18,500,000	0	18,088,874	36,510,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	30,764,348	29,934,977	0	36,758,224	55,179,350
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	6,740,000	9,400,000	0	8,875,000	4,400,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		12,589,371	9,100,000	0	9,213,874	32,110,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
発掘作業日数	A	日	97.00	100.00	107.00	110.00
		単位当りコスト(円)	317,158.2	299,349.8	343,534.8	501,630.5
指標の説明等	[指標の定義]記録保存のための発掘調査における、発掘作業に要した日数 [算出式]単位当りコスト=コスト合計÷発掘作業日数					
達成度の説明	日数は西大袋土地区画整理事業地内に存在する大道遺跡と新大相模保育所の建設予定地である東方西口遺跡の発掘作業に要する日数であるが、発掘作業は調査原因となる事業の進捗に合わせて予算措置されるため、増加減少がある。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
発掘調査面積	C	m ²	1,190.00	1,310.00	710.00	1,600.00
指標の説明等	[指標の定義]記録保存のための発掘調査における、発掘作業が終了した面積					
達成度の説明	平成30年度の大道遺跡の発掘調査では、幅7m、深さ2mの大溝が検出され、m ² あたりの人力掘削土量が当初の予定よりも増大し、調査面積を縮小したため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	-					
達成度の説明	-					

事業名		文化財調査事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5)開発事業予定地が埋蔵文化財包蔵地に該当しているかどうかの照会に対応した件数 H29:2,527件 H30:2,270件 照会件数は事業継続要望を反映していると考えられ、休・廃止した場合には、開発事業に支障をきたす恐れがある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8)発掘作業は調査原因となる事業の進捗や調査地の状況に合わせて予算措置されるため、増加減少がある。 (10)調査位置はできる限り平面直角座標で管理しており、土地形状の変更等が発生しても、調査の重複が起こらないよう配慮している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)開発によって消滅してしまう埋蔵文化財を調査によって保存し、成果を公表することで活用している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H27	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	社会体験チャレンジの拡大 現地説明会の実施 発掘作業を実施していることの周知						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	計画的かつ効率的に発掘調査等を行う必要がある						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	越谷市文化財ボランティアの募集・運用					
	これから取組内容	越谷市文化財ボランティアの拡大					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 359 -

所管コード： 05010200

事業コード： 6221

事業名	文化総合誌「川のあるまち」発行事業	事業 始期年度	S57	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	生涯学習課

I 事業概要	根拠 法令等	文化総合誌「川のあるまち—越谷文化」編集委員会設置要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	芸術文化活動の推進			
	関連 計画等					
	対象	市内在住・在勤・在学及び市内のサークル等に所属している方				
	目的	芸術文化活動の推進を図るため、市民の文芸等作品を広く公募し、入選した作品等を冊子により紹介し、文芸創作活動の発表の機会を提供する。				
手段 (内容)	市民が応募した作品を選考・編集し、文化総合誌「川のあるまち—越谷文化」を発行する。 (募集部門：随筆、レポート、小説、評論、詩、短歌、俳句、川柳、ジュニア・学生、写真、絵画、特集)					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	冊子販売業務、校正及びデザイン・レイアウト業務			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.37	0.37		0.46	0.46
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.37	0.37	0.00	0.46	0.46
	コスト (単位：円)	①人件費	3,034,000	3,034,000	0	3,760,777	3,760,777
		②事業費	2,267,690	2,360,000	0	2,268,274	2,410,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,301,690	5,394,000	0	6,029,051	6,170,777
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		278,100	500,000	0	292,600	500,000	
④一般財源		1,989,590	1,860,000	0	1,975,674	1,910,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
発行部数	C	冊	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
		単位当たりコスト(円)	5,301.7	5,394.0	6,029.1	6,170.8
指標の説明等	冊子発行部数 単位当たりコスト=コスト合計÷発行部数					
達成度の説明	応募者数が例年より大幅に増加したことに伴い、職員の業務量が増加し人件費が増加したため、1冊当りのコストが増加した。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
応募者数	A	人	734.00	850.00	1,229.00	1,300.00
指標の説明等	作品応募者数					
達成度の説明	主にジュニア・学生部門の申込みが大幅に増加したため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
掲載者数	B	人	634.00	700.00	699.00	700.00
指標の説明等	作品掲載者数					
達成度の説明	例年より応募者数が増加したことに伴い、掲載者数も例年より増加したため。					

事業名		文化総合誌「川のあるまち」発行事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○	↓	(5)本誌は昭和50年からその前進である「川のあるまち 越谷文芸」として始まった伝統ある文芸誌であり、幅広い年齢層に文芸作品の発表の機会を提供してきた。高齢者にとっては生涯学習の場としても機能しており、世代を超えた地域文化伝承の役割、文化芸術交流の場として機能している。本誌を休・廃止することは、約1,200人の応募者、その読者に対し発表の機会を奪うものであり、文化交流・地域文化伝承を後退させるものである。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10)川越市・所沢市・熊谷市・さいたま市は応募対象を中学生を除いた15歳以上とし、受益者を限定しているが、本誌は広く市民を対象とし、受益者層が未就学児から高齢者まで幅広く、世代を超えた文化交流・地域文化伝承の場として機能している。 また、川越市や所沢市は応募者に冊子を無償配布しているが、本誌は掲載者に対しても積極的な販売促進を行っている。 校正、デザイン・レイアウト業務については専門業者に委託をし、質の高い冊子を作成している。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)優れた芸術に身近な場所で接することができる、自主的に文化活動に参加できる環境を整えることを目的に本誌を発行しており、文芸作品の発表及び鑑賞の場として一定の応募者数・販売冊数があることから、その目的を果たしていると言える。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	外部評価にて指摘された部門毎の掲載者数の公平性については、部門毎に掲載者率が一定となるよう平準化を図った。販売価格の見直しについては、他市の文芸誌調査結果や印刷製本費の上昇を考慮し、平成29年度発行の第36号より、価格を700円から1,000円に改定した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	市民にとって身近に文芸作品の創作や発表の機会があり、生涯学習の場があることを広く周知し、販売拡大に結びつける必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	応募者や冊子販売数の増加を目指し、応募期間の見直しや、学校校長会でのPRを行った。					
	これから取組内容	冊子販売数の増加を目指し、応募者への冊子販売についてのPR方法の工夫や、冊子販売箇所の拡大等を行う。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 360 -

所管コード： 05010214

事業コード： 6214

事業名	科学技術体験センター管理運営事業	事業 始期年度	H13	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	0		課名	生涯学習課 科学技術体験センタ

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市科学技術体験センター設置及び管理条例 越谷市科学技術体験センター設置及び管理条例施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する			
		小項目	自然体験や科学体験の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市教育振興基本計画「平成28年度～平成32年度」				
対象	個人、団体を含む子どもから大人					
目的	科学実験や科学工作などの体験を通して、参加者の科学的な見方や考え方を養い、楽しみながら科学への興味、関心を高めることに務める。また、安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営に努める。					
手段 (内容)	1人でも多くの人にいろいろな体験をしてもらえるよう、サイエンスボランティア、企業、高校、大学に体験事業を開催してもらい、新たな体験事業の拡大に努めた。 授業の一環として、来館する市内小学校3、5年生、中学1年生に、科学実験、科学工作の体験を開催した。また、理科への興味・関心を持ち続けてもらえるよう、授業内容を取り入れた学校への出張サイエンスショーを実施した。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	科学技術体験センター管理運営委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.93	4.93		4.39	5.59
		②非常勤・臨時職員	8.10	8.10	0.55	8.65	8.10
		合計(①+②)	13.03	13.03	0.55	13.04	13.69
	コスト (単位:円)	①人件費	68,294,890	64,796,000	1,380,000	63,866,890	70,608,000
		②事業費	64,411,851	67,560,000	0	66,950,686	70,820,000
		③減価償却費	32,963,760	32,963,760	0	32,963,760	32,963,760
		合計(①+②+③)	165,670,501	165,319,760	1,380,000	163,781,336	174,391,760
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		64,411,851	67,560,000	0	66,950,686	70,820,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1年間の入館者数	A	人	204,773.00	198,000.00	204,557.00	195,000.00
		単位当たりコスト(円)	809.0	834.9	800.6	894.3
指標の説明等	指標の定義:1年間の入館者数 単位あたりコストの計算式:コスト合計額÷各年度の1年間の入館者数					
達成度の説明	目標値を低く見直した理由:近隣市町の小中学校の長期休業日が短縮され、来館者が減少しているため。下降修正はするが、平成26年度以降大きく増加しており、決して目標として低い数値ではない。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1年間の体験者数	A	人	168,767.00	166,000.00	169,812.00	161,000.00
		単位当たりコスト(円)	982	996	964	1,083
指標の説明等	指標の定義:1年間の体験者数 単位あたりコストの計算式:コスト合計額÷各年度の1年間の体験者数					
達成度の説明	目標値を低く見直した理由:目標入館者数自体を下降修正しているため。平成26年度以降大きく増加しており、決して目標として低い数値ではない。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
体験率(～H30)・来館者アンケート満足度(H31～)	A	%	82.40	80.00	83.00	80.00
指標の説明等	30年度まで:体験率=体験者数÷入館者数 31年度以降:来館者アンケートで、展示物、一般体験、職員の態度等6項目について、5段階中、上位3段階以上の評価だったものを「満足」としてアンケート回収分のパーセンテージで評価する。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業参加者アンケート	C	%	99.40	100.00	99.20	95.00
指標の説明等	参加者アンケートで、「内容の面白さ」については4段階、「説明のわかりやすさ」については3段階の評価で、上位2段階以上の評価だったものを「満足」として、アンケート回収分のパーセンテージで評価する。					
達成度の説明	達成度「C」の理由:全員の方に満足いただきたいが、全ての方に満足いただくのは極めて困難である。					

事業名	科学技術体験センター管理運営事業		
-----	------------------	--	--

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(2) 事業参加者アンケートにて、満足度や今後希望する講座等を回答いただいている。また、来館者アンケートもお願いして、事業運営の参考にしていく。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。		○	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	(8)(9) 何度来館しても新たな体験ができるよう、毎年事業内容の見直しを行っている。企業の社会貢献活動や、サイエンスボランティア、大学、高校などを活用することで、講師謝礼を安価に抑えている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。		○	
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。		○	(15) 今後もさらなる事業計画の見直しを予定している。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。		○	
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	(19) 小さいお子さんからシニア世代まで、様々な科学体験が出来る生涯学習施設として、年間約20万人が来館しており、「いきいきと誰もが学べる心豊かなまちづくり」に貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○	
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○		

外部評価	総合評価: B	実施年度: H21	外部評価を受けての対応等	整理済
------	---------	-----------	--------------	-----

外部評価を受けその後の対応	効率的かつ効果的な施設の事業運営が図れるよう、平成22年から事業運営の一部を委託し、毎日幼児の簡単工作やサイエンスショーの観覧が出来るようにするとともに、経費削減を行った。 また、体験者を増やすべく、これまで小学4年生以上を対象としていた毎日開催の科学実験体験、科学工作体験を、平成22年度から小学1年生から参加できる体験を追加した。 また、企業の社会貢献活動や学校やボランティアを活用し、体験の機会を増やした。
---------------	--

総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	前々年度	B
------	-----------------------	-----	------	---

各評価で認識した課題等	「いつ来ても体験ができる」「新しい体験・発見ができる」施設を目指し、新規事業の開発や開拓を行ってきた。そのため、お客様は市内だけでなく、市外や近隣の都県からもお越しいただけるようになった。その要因の一つとして、魅力ある事業が年々増加していることが考えられる。来館者や事業数に対して職員数が少ない状況で、サービス面などの質の低下が懸念される。事業数や内容を精選した上で、お客様の満足度と入館者数の好位置での維持が課題である。
-------------	---

改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し
-------	---	----------	--------

これまでの改革改善の取組内容	事業の一部を委託し、経費削減を図るとともに、体験の充実を図った。 幅広い世代が体験できるよう事業の見直しや拡充を図った。
----------------	---

これから取組内容	平成31年度越谷市教育行政重点施策に基づき、下記のとおり行う。 1. 平日の来館者増と体験事業の充実のため、「幼児」「子育て世代」「シニア世代」にターゲットを絞った「2、3歳児親子集まれ!」や「大人の生物学」、「大人の実験教室」などを平日に行う。 2. 新学習指導要領に対応した事業として、「プログラミング教室」「コンピュータでロボットを操ろう」を学校に先行して行う。 3. 高校や大学の先生や学生に協力していただき、科学の楽しさを広く来館者に伝えていく事業を行う。
----------	--

Ⅳ
改革改善

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 361 -

所管コード： 05010214

事業コード： 6214

事業名	科学技術体験センター施設改修費	事業 始期年度	H25	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	0		課名	生涯学習課 科学技術体験センタ

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市科学技術体験センター設置及び管理条例 越谷市科学技術体験センター設置及び管理条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する				
		小項目	自然体験や科学体験の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市教育振興気温計画「平成28年度～平成32年度」					
	対象	個人、団体を含む子どもから大人					
目的	利用者の安全性と快適性の確保及び、科学技術への興味・関心を喚起するため、施設・設備の改修・修繕を行うことで、サービスの向上を図る。						
手段 (内容)	利用者が科学事業に集中できる快適な環境を保つため、前年度に購入した4階多目的ホールの空調機が使えるよう、接続工事及び受電設備の工事を行った。						
実施方法	その他	説明等	4階多目的ホール空調機器設置工事、受電設備改修工事				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.08	0.03		0.03	0.02
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.08	0.03	0.00	0.03	0.02
	コスト (単位:円)	①人件費	656,000	246,000	0	246,000	164,000
		②事業費	9,798,894	8,000,000	0	7,357,500	39,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	10,454,894	8,246,000	0	7,603,500	39,164,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	29,200,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		9,798,894	8,000,000	0	7,357,500	9,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1年間の入館者数	A	人	204,773.00	198,000.00	204,557.00	195,000.00
		単位当りコスト(円)	51.0	41.6	37.1	200.0
指標の説明等	指標の定義:1年間の入館者数 単位あたりコストの計算式:コスト合計額÷各年度の1年間の入館者数					
達成度の説明	目標値を低く見直した理由:近隣市町の小中学校の長期休業日が短縮され、来館者が減少しているため。下降修正はするが、平成26年度以降大きく増加しており、決して目標として低い数値ではない。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1年間の体験者数	A	人	168,767.00	166,000.00	169,812.00	161,000.00
		単位当りコスト(円)	62	50	36	243
指標の説明等	指標の定義:1年間の体験者数 単位あたりコストの計算式:コスト合計額÷各年度の1年間の体験者数					
達成度の説明	見直しを低くした理由:目標入館者数自体を下降修正しているため。平成26年度以降大きく増加しており、決して目標として低い数値ではない。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
来館者アンケート満足度	A	%	98.00	80.00	98.00	80.00
指標の説明等	来館者アンケートのうち、施設についての設問について、5段階評価で3段階以上を「満足」としてアンケート回収分のパーセンテージで評価する。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		科学技術体験センター施設改修費			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○		(2) 事業参加者アンケートや来館者アンケートに講座の内容だけでなく、施設についても記入していただいている。空調や体験装置の故障などについては直接口頭でご指摘いただくこともある。 (3) 理科離れを指摘されている状況の中、理科や科学に興味関心を持ってもらうための生涯学習施設であり、利用者がそのことに専念できる安心、安全、快適な環境を整える必要がある。 (5) 体験装置が壊れていたり、空調が効かない状態では、魅力的な事業を行っても効果が出ない。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8)(9) 経年劣化が進むため、コストの上昇はやむを得ないと考える。 (10) 比較するような類似施設があまりない。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15) 安心、安全、快適ではない環境では、魅力ある講座を行っても、十分な効果が見込めず、また参加者の増加を見込めないことから、改修の必要な場所を改修していく。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 安心、安全、快適な環境で、各ライフステージに応じた様々な科学体験を出来る生涯学習施設として、年間約20万人が来館しており、「いきいきと誰もが学べる心豊かなまちづくり」に貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	A(事業内容は適切である)		前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	子どもから大人まで、体験を通して科学に興味関心をもってもらう生涯学習施設としては、体験に集中できる安心、安全、快適な環境を確保することが大事であり、今後増えるであろう施設の老朽化による改修を、計画的に行う必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持
	これまでの改革改善の取組内容	屋上の雨漏り改修、救助袋の取替え、階段手すりの取り付け、4階多目的ホールの空調の入れ替え等、利用者に不都合が生じるものについて改修を行ってきた。			
	これから取組内容	開館から年数が経つほど、様々な施設設備の劣化が出てくるので、計画的な改修により安心、安全、快適な環境を維持していく。2020年に生産終了となるフロン22を使用しているため、館内空調機を順次改修していく。令和元年度については、一番故障の多い、3階について改修工事の予定である。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 362 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6331

事業名	越谷市民プール管理運営事業	事業 始期年度	H14	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市民プール設置及び管理条例 越谷市民プール設置及び管理条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る				
		小項目	施設の充実と利用の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市教育基本計画(H28~H32)					
	対象	一般市民					
	目的	市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの積極的な利用促進および管理運営を効果的に行う。					
	手段 (内容)	指定管理者協定に基づき、管理・運営委託料を支払う。					
	実施方法	指定管理	説明等	指定管理者：越谷市社会福祉協議会			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	0.15	0.15		0.20	0.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.15	0.15	0.00	0.20	0.20
	コスト (単位：円)	①人件費	1,230,000	1,230,000	0	1,640,000	1,640,000
		②事業費	51,993,425	54,021,000	0	53,563,178	56,691,000
		③減価償却費	24,931,879	24,931,879	0	24,931,879	24,931,879
		合計(①+②+③)	78,155,304	80,182,879	0	80,135,057	83,262,879
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		43,621,160	44,000,000	0	40,002,950	44,000,000	
④一般財源		8,372,265	10,021,000	0	13,560,228	12,691,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用人数	C	人	155,288.00	169,501.00	142,405.00	168,738.00
		単位当りコスト(円)	503.3	457.5	584.7	493.4
指標の説明等	指定管理者の自主事業として各種スポーツ教室等を実施し、利用促進を図った。目標値は過去五年間平均×1.1					
達成度の説明	7月に空調設備修繕のため、全館休館が10日間あり、開館日数、利用件数が減少した。、温水プール床面の亀裂が生じ、部分的に遊泳禁止のエリアを設けたため利用者満足度の低下につながり利用件数の減少となった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		越谷市民プール管理運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 年度別利用者集計 (5) 休、廃止した場合市民プールの管理運営が困難となり、市民の利用が出来なくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			指定管理制度を導入しているため効率的かつ質の高い管理運営業務を行っている。指定管理費について上昇傾向があるが、従事する職員人件費の上昇を反映したもので、昨今の最低賃金上昇など社会情勢に鑑みて容認せざるをえないものとする。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			多くの市民が身近な施設でスポーツ・レクリエーションに活動に親しめるよう体育施設の整備し管理運営に努めている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	プールについては、幼児子どもを含め広く一般市民の健康増進と体力向上を図ることを目的として高齢者や障害者にも配慮したプールを整備している。また、トレーニングルームには専門の係員を配置し、マシンの使用方法の説明や使用中の補助を行っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B	
各評価で認識した課題等	健康増進、体力向上をテーマに利用者が安全に、安心して利用できる施設作りに努めるほか、継続的な業務改善活動を推進していく必要がある。また指定管理者により適正な管理を行っているが、施設・設備については計画的な整備が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	老人福祉センターとの複合施設としての機能から、福祉・医療とうの専門知識を有する職員を配置し幼児から高齢者まで福祉専門職の立場を活かし事業を図り、各種講座や教室を開き利用者の促進を図った。指定管理者と連携を図り、計画的な施設・設備の整備、維持管理を行った。					
	これから取組内容	指定管理者と定期的な話し合いの場を今後も継続してもつことで施設・設備の維持管理に関する認識を共有する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 363 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6322

事業名	スポーツ推進委員運営事業	事業 始期年度	0	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	0		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る		
		小項目	指導者の養成と確保		
	関連 計画等	越谷市教育振興基本計画(H28~H32)			
	対象	一般市民、各種団体			
	目的	市民が健康・体力づくりとスポーツ・レクリエーション活動に取り組むためには、適切な指導が欠かせない。スポーツ推進委員が十分な活動ができるよう支援するとともに、適切な指導者の育成を図る。			
	手段 (内容)	スポーツ・レクリエーション活動の実地指導、ニュースポーツの普及啓発、各種研修会の開催等			
	実施方法	直接実施	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.03	0.54		0.54	0.54
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.03	0.54	0.00	0.54	0.54
	コスト (単位:円)	①人件費	8,446,000	4,428,000	0	4,428,000	4,428,000
		②事業費	3,308,939	3,373,000	0	3,309,199	3,454,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	11,754,939	7,801,000	0	7,737,199	7,882,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,308,939	3,373,000	0	3,309,199	3,454,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
主催事業・会議等開催数	A	回	48.00	48.00	55.00	55.00
		単位当りコスト(円)	244,894.6	162,520.8	140,676.3	143,309.1
指標の説明等	主催事業・会議等開催数=会議12回+主催事業18回+研修会等11回+県・埼葛協議会14回					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
アンケート結果による満足度	B	%	74.41	100.00	76.23	100.00
指標の説明等	満足度=93/122(体力テストで実施)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
アンケート結果による満足度	A	%	55.00	100.00	88.75	100.00
指標の説明等	満足度=71/80(がやがやウォークで実施)					
達成度の説明						

事業名		スポーツ推進委員運営事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)上記アンケート結果から (5)特になわとび大会は市内各小学校から多数の児童・教員・保護者が参加する恒例行事となっている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。		○	(19)市民の健康・体力づくりに直結する事業を積極的に行っており、生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境づくりに大きく貢献している。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○			
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	C, B	実施年度:	H17, H24	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	スポーツ推進委員の「埼玉県初級障害者スポーツ指導員」有資格者を増やし、障がい者スポーツ教室の充実を図る。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	各事業の参加数と満足度の目標値達成を目指して、引き続き事業内容や参加者募集の手法などを見直す。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	スポーツ指導委員の新規人材の確保と指導力のさらなる向上を目指し、また主催事業等では、市民のニーズに応じた内容の充実を図った。				
これから取組内容	①今度もニュースポーツのドッチビー、さいかつボールが市内全域に普及できるように活動に取り組んでいく。 ②市民の交流と健康・体力づくりが進められるよう適切なスポーツ指導委員の確保と指導力のさらなる向上を目指し、また主催事業等では、市民のニーズに応じた内容の充実を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 364 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6331

事業名	屋外体育施設管理運営事業	事業 始期年度	s59	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市屋外体育施設管理条例 越谷市屋外体育施設条例施行規則			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る		
		小項目	施設の充実と利用の促進		
	関連 計画等	越谷市教育振興基本計画(H28~H32)			
	対象	一般市民・各種スポーツ団体			
目的	屋外体育施設の効率的な管理運営や備品等の管理を効果的に行い、利用者の安全管理、利用促進およびサービスの向上を図る。				
手段 (内容)	指定管理者制度を活用し、市民球場、弓道場、総合公園庭球場、しらこぼ公園競技場・庭球場・野球場ソフトボール場の施設の管理運営を行う。				
実施方法	指定管理	説明等	公益財団法人越谷市施設管理公社		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.35	4.35		4.01	4.01
		②非常勤・臨時職員	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00
		合計(①+②)	5.35	5.35	0.00	5.01	5.01
	コスト (単位:円)	①人件費	35,845,254	35,845,254	0	32,983,044	32,983,044
		②事業費	197,729,154	162,922,000	3,200,000	163,702,378	150,782,000
		③減価償却費	67,957,960	67,957,960	0	67,957,960	67,957,960
		合計(①+②+③)	301,532,368	266,725,214	3,200,000	264,643,382	251,723,004
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
		②市債	0	0	0	0	0
		③その他特定財源	39,262,850	45,820,000	0	45,101,880	39,320,000
④一般財源		158,466,304	117,102,000	3,200,000	118,600,498	111,462,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用者人数	B	人	541,668.00	590,959.00	551,341.00	615,724.00
		単位当りコスト(円)	431.2	336,646.0	356.7	298.5
指標の説明等	指定管理者による管理運営の充実と大会誘致による利用促進を図った。屋外体育施設23施設の利用者数合計 目標値は過去5年間平均×1.1					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
アンケート結果による満足度	B	%	74.41	100.00	76.23	100.00
指標の説明等	満足度=93/122(体力テストで実施)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		屋外体育施設管理運営事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)各施設利用集計 (5)休止廃止した場合、体力向上、健康増進に寄与してきた屋外体育施設を市民が利用出来なくなり、豊かで明るい市民生活の形成に寄与できなくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			指定管理者制度を導入しているため効率的かつ質の高い管理運営業務を行っている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			利用率向上や知名度アップを図るためプロ団体や全国レベルの大会を誘致するなど、利用促進に努める必要がある。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			多くの市民が身近な施設でスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう体育施設の整備と管理運営に努めていた。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	維持管理については、利用者の利便性や安全性の確保のため指定管理者と管理運営会議を実施し計画的におこなっている。また、指定管理制度については毎年度指定管理者制度導入施設における指定管理者に対する評価を実施し効率活用を図っている。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設・設備の老朽化が進み、維持管理費の増加が見込まれる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	施設・設備の維持管理に努める。				
	これから取組内容	指定管理者と定期的な話し合いの場を今後も継続してもつことで施設・設備の維持管理に関する認識を共有する。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 365 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6331

事業名	江戸川運動公園管理事業	事業 始期年度	s60	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	0		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	-					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る				
		小項目	施設の充実と利用の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	一般市民・野球・ソフトボール団体					
	目的	江戸川運動公園野球場(4面)の管理を委託し、施設の利用促進を図る					
	手段 (内容)	管理・運営に伴う負担金を支払う。					
	実施方法	業務委託	説明等	公益財団法人埼玉県公園緑地協会に江戸川公園野球場(4面)の管理運営を委託。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.26	0.26		0.26	0.26
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.26	0.26	0.00	0.26	0.26
	コスト (単位:円)	①人件費	2,132,000	2,132,000	0	2,132,000	2,132,000
		②事業費	10,807,656	10,810,000	0	10,807,656	10,810,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	12,939,656	12,942,000	0	12,939,656	12,942,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		667,800	1,000,000	0	623,400	1,000,000	
④一般財源		10,139,856	9,810,000	0	10,184,256	9,810,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用者数	A	人	18,689.00	14,252.00	15,256.00	15,976.00
		単位当りコスト(円)	692.4	908.1	848.2	810.1
指標の説明等	施設管理者を常駐し、グラウンド整備の充実を図る。30年度の目標値は過去5年間平均×1.1					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用率(土・日・祝)	C	%	32.10	35.10	28.40	31.24
指標の説明等	市民体育祭ソフトボール大会や越谷市ソフトボール連盟の大会等が開催され参加者の健康増進が図られた。30年度の目標値は29年度実績×1.1。31年度目標は30年度実績×1.1					
達成度の説明	天候不順や江戸川の冠水などで稼働コマが減少した場合、例年予定されている試合(固定的)を消化すると稼働率が高く算出されることとなる。29年度については分母となる稼働コマが減少したため高めの稼働率となった。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		江戸川運動公園管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		休・廃止した場合、江戸川運動公園の管理運営が困難となり、市民の利用が出来なくなる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		業務委託をしているため効率的かつ質の高い管理運営業務を行っている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		利用率向上のため、利用種目の拡大や大会誘致をするなど、利用促進に努める必要がある。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		多くの市民が身近な施設でスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう体育施設の整備と管理運営に努める。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	c	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	①利用率向上のため、条件付きで硬式野球(小中学生)の貸出を積極的に行うこととした。①②ともに平日利用を促進するため、夏休みの利用や利用種目の拡大など増加に向けたPRを行うとともに引き続き土日祝日の利用向上に努める。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	河川敷内のグラウンドということもあり、施設整備に制限がある。また、平日の利用率が低く、休日についても更なる利用率向上への取組が必要。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	利用率向上のため、条件付きで硬式野球(小中学生)の貸出を積極的に行うこととした。平日利用を促進するため、夏休みの利用や利用種目の拡大など増加に向けたPRを行うとともに引き続き土日祝日の利用向上に努めた。					
	これから取組内容	利用率向上のため、条件付きで硬式野球(小中学生)の貸出を積極的に行うこととした。平日利用を促進するため、夏休みの利用や利用種目の拡大など増加に向けたPRを行うとともに引き続き土日祝日の利用向上に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 366 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6331

事業名	市立体育館管理運営事業	事業 始期年度	-	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立体育館条例・越谷市立体育館条例施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る			
		小項目	施設の充実と利用の促進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市教育基本計画(H28~H32)				
	対象	一般市民・各種スポーツ団体				
	目的	地域体育館および併設の庭球場の夜間管理における鍵の開閉業務および体育館の個人開放事業の運営等について効果的かつ経済的な管理運営を行う。				
	手段 (内容)	鍵の開閉業務および個人開放事業の協力依頼を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.99	5.99		6.23	6.23
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	5.99	5.99	0.00	6.23	6.23
	コスト (単位:円)	①人件費	43,898,000	43,898,000	0	45,721,000	45,721,000
		②事業費	3,109,896	3,250,000	0	3,161,939	3,250,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	47,007,896	47,148,000	0	48,882,939	48,971,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,109,896	3,250,000	0	3,161,939	3,250,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
個人夜間開放事業実施数	B	回	160.00	170.00	170.00	160.00
		単位当りコスト(円)	293,799.0	277,341.0	287,547.0	306,069.0
指標の説明等	月曜日と水曜日に行っている夜間個人開放事業については170回実施した。31年度目標値は開催予定数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
個人夜間開放事業参加者数	B	人	5,812.00	6,793.00	6,325.00	6,549.00
指標の説明等		前年度実績の平均参加者数×次年度の実施回数×1.1				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市立体育館管理運営事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発行する事業としてふさわしい。	○			休・廃止した場合、市立体育館の管理運営が困難となり、市民の利用がなくなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			体育施設の管理運営に再任用職員を配置し、土日祝日も施設を管理している。また夜間個人開放事業については、管理指導官を委嘱して事業の管理運営をしている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			多くの市民が身近な施設でスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう体育施設の整備と管理運営に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	平成20年度の北体育館をもってすべての市民体育館に再任用職員を配置した。このことにより休館日である火曜日についても弾力的に開館し体育館利用の促進を図っている。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	夜間施設管理人の高齢化が進んでいるほか、事業実施するうえでの人材も不足している。また、利用者の偏りが見られ、実施種目についても検討する必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	スポーツ・レクリエーション活動を週1回以上行う成人市民の割合を向上させるため、夜間個人開放開催の周知を行い勤労者の利用促進を図った。(スポーツ・レクリエーション活動を週一回以上行う成人市民の割合、50%平成28年市政世論調査38.8%)				
	これから取組内容	誰もが参加できる種目の設定や管理運営体制について検討していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 367 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6331

事業名	市立体育館施設改修事業	事業 始期年度	H15	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立体育館条例・越谷市立体育館条例施行規則			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る		
		小項目	施設の充実と利用の促進		
	関連 計画等	越谷市教育基本計画(H28~H32)			
	対象	一般市民・各種スポーツ団体			
	目的	施設の維持管理および利用者の安全確保のため、日常点検を徹底し、必要な箇所の修繕・改修を行いサービスの向上を図る。			
	手段 (内容)	施設の修繕および改修工事を実施する。			
	実施方法	直接実施	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.16	0.16		0.12	0.12
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.16	0.16	0.00	0.12	0.12
	コスト (単位:円)	①人件費	1,312,000	1,312,000	0	984,000	984,000
		②事業費	3,447,708	3,370,000	0	2,862,591	6,570,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,759,708	4,682,000	0	3,846,591	7,554,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,447,708	3,370,000	0	2,862,591	6,570,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地域体育館年間利用者数	B	人	166,769.00	175,107.00	167,258.00	175,621.00
		単位当りコスト(円)	28.5	26.7	23.0	43.0
指標の説明等	地域体育館の年間延べ利用者数 目標は前年実績×1.05					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		人				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
工事・修繕箇所	C	箇所	6.00	5.00	4.00	1.00
指標の説明等		南体育館バスケットコートライン修繕、第1第2体育館不点照明修繕、北体育館散気管等エアー漏れ修繕、南体育館不点照明修繕等(10万円以上の修繕)を実施し、施設の安全・快適な利用促進を図った。				
達成度の説明	工事修繕箇所については10万円以上の主要なものを成果指標としたが工事費が10万円以下に減額となったものがあったため。31年度目標は西体育館の雨漏り調査修繕であるが1件で高額な工事となる見込みのため					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市立体育館施設改修事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 地域体育館利用状況 (5) 休・廃止した場合、市立体育館の管理運営が困難となり、市民の利用がなくなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			体育施設の管理運営に再任用職員を配置し、土日祝日も施設を管理している。また夜間個人開放事業については、管理指導官を委嘱して事業の管理運営をしている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			多くの市民が身近な施設でスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう体育施設の整備と管理運営に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	全ての市立体育館に再任用職員を配置している。また、施設の備品の軽微な修繕についても体育館職員が効率的に行っている。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設・設備の老朽化が進み、維持管理費の増加が見込まれる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	施設・設備の維持管理に努めた。現場の職員と連絡を図り施設の状況を把握し、計画的な施設整備を行い、利用者の安全を確保した。				
	これから取組内容	施設・設備の維持管理に努める。現場の職員と連絡を図り施設の状況を把握し、計画的な施設整備を行い、利用者の安全を確保する。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 368 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6331

事業名	市立体育施設管理事業	事業 始期年度	s36	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立体育館条例 越谷市立体育館条例規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る				
		小項目	施設の充実と利用の促進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市教育基本計画(H28~H32)					
	対象	一般市民・各種スポーツ団体					
	目的	施設の維持管理および利用者の安全確保のため、日常点検を徹底し、必要な箇所の修繕・改修を行いサービスの向上を図る。					
	手段 (内容)	施設の修繕および改修工事を実施する。					
	実施方法	業務委託	説明等	施設の警備、防火設備保守管理、浄化槽保守管理、電気工作物保安管理業務、総合体育館外5施設建築設備定期点検業務、植木剪定業務の委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.22	0.22		0.13	0.13
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.22	0.22	0.00	0.13	0.13
	コスト (単位:円)	①人件費	1,804,000	1,804,000	0	1,066,000	1,066,000
		②事業費	22,161,684	21,721,000	651,000	22,159,295	24,990,000
		③減価償却費	7,990,950	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	31,956,634	23,525,000	651,000	23,225,295	26,056,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		9,410,150	8,600,000	0	10,518,970	8,550,000	
④一般財源		12,751,534	13,121,000	651,000	11,640,325	16,440,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用者数	B	人	166,769.00	183,446.00	167,258.00	183,983.00
		単位当りコスト(円)	191.6	128.2	138.9	141.6
指標の説明等	施設警備や浄化槽設備防火設備の保守点検など、安全快適に利用いただけるよう施設管理の充実を図った。目標値は前年実績×1.1					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	各種保守点検等については業者に委託し、施設管理職には施設の巡回を行い、業者との連携を図り事故や大きな怪我も無く安定した利用を確保できた。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市立体育施設管理事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			休・廃止した場合、市立体育館の管理運営が困難となり、市民の利用が出来なくなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			体育施設の管理運営に再任用職員を配置し、土日祝日も施設を管理している。また軽微な施設修繕については体育館職員が行い経費削減をしている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			多くの市民が身近な施設でスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう体育施設の整備と管理運営に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	施設・設備の維持管理に努めた。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設・設備の老朽化が進み、維持管理費の増加が見込まれる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	施設・設備の維持管理に努めた。点検結果で指摘があった設備の整備を行い、利用者の安全確保を行った。				
	これから取組内容	施設・設備の維持管理に努める。点検結果で指摘があった設備の整備を行い、利用者の安全確保を行う。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 369 - 所管コード： 05010300 事業コード： 6331

事業名	総合体育館管理運営事業	事業 始期年度	s62	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立体育館条例 越谷市立体育館条例施行規則					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○		
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る				
		小項目	施設の充実と利用の促進				
	関連 計画等	越谷市教育基本計画(H28~H32)					
	対象	一般市民・各種スポーツ団体					
	目的	総合体育館の管理運営を効果的に行う。					
	手段 (内容)	指定管理制度を活用する。					
	実施方法	指定管理	説明等	公益財団法人越谷市施設管理公社			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.64	0.64		0.65	0.65
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.64	0.64	0.00	0.65	0.65
	コスト (単位:円)	①人件費	5,248,000	5,248,000	0	5,330,000	5,330,000
		②事業費	133,614,792	125,200,000	2,353,000	126,924,976	126,000,000
		③減価償却費	62,093,850	62,093,850	0	62,093,850	62,093,850
		合計(①+②+③)	200,956,642	192,541,850	2,353,000	194,348,826	193,423,850
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		21,350,420	22,426,000	0	24,658,030	22,476,000	
④一般財源		112,264,372	102,774,000	2,353,000	102,266,946	103,524,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用者数	C	人	337,657.00	354,540.00	330,811.00	347,352.00
		単位当りコスト(円)	595.2	5,430.8	587.5	556.9
指標の説明等	社会体育関係団体の大会開催等のほか、指定管理者の事業誘致や各種スポーツ教室等の開催などを含め利用促進を図った。目標値は前年実績×1.05					
達成度の説明	総合体育館の土日稼働率は第1体育室で94.3%、第2体育室で96.8%。平日においても高い稼働率を保持しており、これ以上の利用者増加は見込みづらい。今後も高い稼働率が見込まれる。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
スポーツ教室開催回数	C	回	434.00	456.00	430.00	452.00
		単位当りコスト(円)	463,034	422,241	451,974	427,929
指標の説明等	指定管理者の自主事業としてビーチボールバレー、エアロビクス、バドミントン等の種目を年間430回開催し18,886人の参加をいただいた。なお、開催については、施設利用状況により変動する。前年実績×1.05					
達成度の説明	総合体育館の平日利用についても利用率が高く、公社自主事業についてはこれ以上の開催回数増は見込みにくい。なお、29年比で回数は4回減少しているものの参加者は微増となっている。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設利用者満足度	C	%	92.00	100.00	88.60	100.00
		指標の説明等	施設利用者のアンケートによる満足度(非常に満足+満足)			
達成度の説明	29年度の満足度とご回答いただいた方は92%と高く、30年度は若干減少したものの概ね9割の回答者から満足との回答をいただいている。高い施設利用者満足度を維持してもらいたい。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		総合体育館管理運営事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	体・廃止した場合、総合体育館の管理運営が困難となり、市民の利用が出来なくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 体・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			指定管理者制度を導入しているため効率的かつ質の高い管理運営業務をおこなっている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			利用者満足度も高く、計画通り進行しているため、事業内容を見直す必要はない。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			多くの市民が身近な施設でスポーツレクリエーション活動に親しめるよう体育施設の整備と管理運営に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	自主事業については子どもから高齢者まで誰もが気軽に楽しめるスポーツをテーマとしてビーチボールやバドミントン、卓球、エアロビクス教室を中心に実施した。また、平成22年からは利用者からの要望を取り入れ、ダイエット効果も期待されるタイ式ヨガのルーシーダットン教室も実施した今後も利用者の要望やニーズに対応したスポーツ事業を展開していく。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	するスポーツはもとより、観るスポーツも含め市民のスポーツ・レクリエーションへの参加を促進するため、指定管理者と連携を図り、プロスポーツ大会や全国大会の誘致を進める。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	市民の健康増進のため各種講座や教室を開催し、利用者の参加促進を図った。指定管理者と連携を図りプロスポーツ大会や全国大会の誘致を行った。				
	これから取組内容	指定管理者と連携を図りプロスポーツ大会や全国大会の誘致などを行う。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 370 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6331

事業名	総合体育館施設改修事業	事業 始期年度	-	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立体育館条例・越谷市立体育館条例施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け		
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
		小項目	施設の充実と利用の促進			
	関連 計画等	越谷市教育基本計画(H28~H32)				
	対象	一般市民・各種スポーツ団体				
	目的	総合体育館の維持管理および利用者の安全確保のため、日常点検を徹底し、必要な箇所の修繕・改修を行いサービスの向上を図る。				
	手段 (内容)	施設の修繕および改修工事を実施する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.16	0.16		0.20	0.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.16	0.16	0.00	0.20	0.20
	コスト (単位:円)	①人件費	1,312,000	1,312,000	0	1,640,000	1,640,000
		②事業費	4,486,320	13,300,000	0	12,603,600	1,900,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,798,320	14,612,000	0	14,243,600	3,540,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,486,320	13,300,000	0	12,603,600	1,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
工事・修繕箇所	B	箇所	3.00	3.00	3.00	1.00
		単位当りコスト(円)	1,932,773.3	4,870,666.7	4,529,200.0	288,400.0
指標の説明等	非常用照明用電池交換修繕、外玄関エントランス雨樋修繕、第1体育室正面入口トイレ改修工事を実施した。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	適正な競技の実施利用者の安全確保など施設、設備の計画に役立てることが出来た。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		総合体育館施設改修事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	廃止した場合、総合体育館の安全、安心な施設利用が困難となり、市民の利用が出来なくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		指定管理者制度を導入しているため効率的かつ質の高い管理運営業務を行っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		利用者満足度も高く、改修を要する箇所については随時必要な改修を行っており事業内容を見直す必要は無い。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	定期的に指定管理者と事務連絡会議を開催し、施設・設備の改修について共通認識を深め、改修箇所の優先順位を決め対応している。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設の経年に伴い修繕箇所が多いが、緊急性の高い箇所から計画的に改修し安全で安心して利用できるよう行う必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	指定管理者と連絡をとり施設の状況を把握し計画的な施設整備を行ってきた。施設管理については体育機器、日常清掃、利用方法の周知など施設管理の徹底を行ってきた。				
	これから取組内容	指定管理者と連絡をとり施設の状況を把握し計画的な施設整備を行っていく。施設管理については体育機器、日常清掃、利用方法の周知など施設管理の徹底を行っていく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 371 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6312

事業名	市民体育祭事業	事業 始期年度	0	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	0		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等	市民体育祭実施大綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	健康ライフスタイルづくりを支援する			
		小項目	活動機会の充実			
	関連 計画等	越谷市教育振興基本計画(計画期間H28~H32)				
	対象	地区代表選手、市民				
	目的	市民の交流と健康づくり、体力づくりを促進するとともに、スポーツ・レクリエーション宣言都市として、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展を目指す。				
	手段 (内容)	1部大会：体育協会、レクリエーション協会加盟団体による大会 2部大会：市内13地区の地区体育祭 3部大会：中央大会及び種目別大会(ソフトボール大会、卓球大会、ビーチボール大会、グラウンド・ゴルフ大会、駅伝大会)				
	実施方法	業務委託	説明等	市民体育祭実行委員会に実施、運営に関する業務を委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	2.04	2.64		2.64	2.64
		②非常勤・臨時職員	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.54	2.64	0.00	2.64	2.64
	コスト (単位：円)	①人件費	17,795,413	21,648,000	0	21,648,000	21,648,000
		②事業費	3,250,000	3,250,000	0	3,250,000	3,250,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	21,045,413	24,898,000	0	24,898,000	24,898,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,250,000	3,250,000	0	3,250,000	3,250,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
3部大会開催数	A	回	6.00	6.00	6.00	6.00
		単位当りコスト(円)	3,507,568.8	4,149,666.7	4,149,666.7	4,149,666.7
指標の説明等	ソフトボール大会、卓球大会、ビーチボール大会、中央大会、グラウンド・ゴルフ大会、駅伝大会					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
3部大会参加者数	A	人	9,420.00	11,000.00	10,606.00	11,000.00
指標の説明等	30年度実績：中央大会6,134人、ソフトボール大会945人、卓球大会527人、ビーチボール大会566人、グラウンド・ゴルフ大会957人、駅伝大会1,477人					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市民体育祭事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 毎年大会終了後、各地区からの意見を集約して、競技方法や運営方法等について協議検討を行っている。 (5) 市民体育祭事業の各大会において、各地区が一丸となって競い合うとともに、地区相互の親睦・交流を図ることを目的として開催されている。当事業が休・廃止された場合、市民のスポーツ・レクリエーション活動を通じた交流、健康・体力づくりに貢献することができなくなる。そのため、当日については市が担うことが妥当である。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 多くの市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、事業運営に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	市民体育祭事業の実施にあたっては、主催6団体(体育協会、レクリエーション協会、自治会連合会、スポーツ・レクリエーション推進協議会、越谷市、越谷市教育委員会)が毎年種目や競技方法、運営方法について、協議検討を重ねている。引き続き市民体育祭事業を通じて、市民の交流と健康・体力づくりが図られ、さらにより多くの市民が参加を希望する市民体育祭となるよう引き続き取り組んでいく。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	事業成果を上げるため、多くの市民が参加できるよう中央大会や種目別大会の内容や競技方法について、主催団体と競技検討が必要である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	競技種目や競技方法などを主催団体や関係団体と協議・検討し、市民の声が反映された参加しやすい大会となるよう努めるとともに、ホームページやcityメールを活用した広報活動も行った。				
	これから取組内容	上記内容を引き続き実施していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 372 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6321

事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	0		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたリスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る				
		小項目	組織の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市教育振興基本計画（計画期間H28～H32）					
	対象	越谷市体育協会、越谷市レクリエーション協会、越谷市ゲートボール協会					
	目的	スポーツ・レクリエーション活動体制の充実を図るため、越谷市体育協会、越谷市レクリエーション協会、越谷市ゲートボール協会の活動を奨励・推進するための補助事業である。補助により、各協会事業の自主的・自発的運営を促し、組織の充実を図るとともに、市主催事業への協力等により連携を図る。					
	手段 (内容)	越谷市体育協会、越谷市レクリエーション協会、越谷市ゲートボール協会への補助金交付					
	実施方法	補助金等	説明等	体育協会補助金、レクリエーション協会補助金、ゲートボール協会補助金を各協会に交付			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	2.97	3.46		3.46	3.46
		②非常勤・臨時職員	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.47	3.46	0.00	3.46	3.46
	コスト (単位：円)	①人件費	25,421,413	28,372,000	0	28,372,000	28,372,000
		②事業費	11,460,000	11,460,000	0	11,460,000	11,460,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	36,881,413	39,832,000	0	39,832,000	39,832,000
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		11,460,000	11,460,000	0	11,460,000	11,460,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
協会加盟人数	B	人	12,877.00	15,000.00	12,472.00	15,000.00
		単位当りコスト(円)	2,864.1	2,655.5	3,193.7	2,655.5
指標の説明等	体育協会8, 181人+レクリエーション4, 171人+ゲートボール協会120人					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		スポーツ・レクリエーション団体支援事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5)各協会の主催事業や各協会加盟団体大会等が活発に開催されている。支援事業を廃止した場合、市民のスポーツ・レクリエーション活動を通じた交流、体力づくりに貢献できなくなる。そのため、支援事業は、市が担うことが妥当である。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19)多くの市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、事業運営に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価: C, B	実施年度: H16, H18	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	体育協会の主催事業である越谷市元旦マラソンにおいて、地元企業の協賛(ゼッケン代)を得ることで、運営費の削減を図っている。引き続き、自主財源の確保のほか、各団体に適した自主運営に向けての支援について調査検討を進める。				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	団体が活発に活動し、いつでも、だれでも、だれもが参加できるよう、組織の充実を図る必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	団体の自主的、主体的運営に向けて、活動への支援、指導に取り組んだ。また、スポーツ・レクリエーション活動体制の充実を図るため、関係団体と連携協力しながら団体活動の充実を図った。			
	これから取組内容	引き続き上記内容で取り組んでいく。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 373 -

所管コード： 05010300

事業コード： 6312

事業名	スポーツ・レクリエーション推進事業	事業 始期年度	0	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	0		課名	スポーツ振興課

I 事業概要	根拠法令等	スポーツ・レクリエーション都市宣言（昭和49年9月26日制定）、越谷市スポーツ・レクリエーション傷害等見舞金支給条例				
	総合振興計画上の位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	生涯にわたるスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる		基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	健康ライフスタイルづくりを支援する			基本計画の重点戦略事業への位置付け
		小項目	活動機会の充実			
	関連計画等	越谷市教育振興基本計画（計画期間H28～H32）				
	対象	市民				
目的	いつでも、どこでも、だれもが自分らしくいきいきと生涯にわたって、スポーツレクリエーションに親しみ、楽しみ、参加できる環境をつくる。					
手段（内容）	・スポーツ講演会及び各種大会（教育委員会主催事業）を開催する。 ・越谷市スポーツ・レクリエーション傷害等見舞金の支給等に係る業務を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 （単位：人）	①正規職員	1.70	1.71		1.71	1.71
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計（①+②）	1.70	1.71	0.00	1.71	1.71
	コスト （単位：円）	①人件費	13,940,000	14,022,000	0	14,022,000	14,022,000
		②事業費	1,553,857	2,800,000	0	2,476,526	1,870,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計（①+②+③）	15,493,857	16,822,000	0	16,498,526	15,892,000
	②事業費の 財源内訳 （単位：円）	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,553,857	2,800,000	0	2,476,526	1,870,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
講演会等の開催回数	A	回	7.00	7.00	7.00	7.00
		単位当りコスト（円）	2,213,408.1	2,403,142.9	2,356,932.3	2,258,571.4
指標の説明等	講演会等：スポーツ講演会、スポーツ・レクリエーション指導者研修会、体育賞、がやがやウォーク、体カテスト、なわとび大会、こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
講演会等の参加者数	A	人	4,497.00	4,920.00	4,930.00	4,930.00
		単位当りコスト（円）	3,445	3,419	3,347	3,226
指標の説明等	講演会等：スポーツ講演会332人、スポーツ・レクリエーション指導者講習会21人、体育賞250人、がやがやウォーク87人、体カテスト218人、なわとび大会1,834人、こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル2,188人					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
アンケートによる満足度	B	%	74.41	100.00	76.23	100.00
指標の説明等	満足度=93/122(体カテストで実施)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
アンケートによる満足度	A	%	55.00	100.00	88.75	100.00
指標の説明等	満足度=71/80(がやがやウォークで実施)					
達成度の説明						

事業名		スポーツ・レクリエーション推進事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)(5)各種事業の参加者数が増加傾向にあり、特に元旦マラソンやなわとび大会は毎年多くの市民が参加する恒例行事となっており、仮に休・廃止した場合、参加者のスポーツ・レクリエーション活動を通じた世代間交流や健康増進への影響が大きい。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。						
外部評価	総合評価: B, C	実施年度: H19, H26	外部評価を受けての対応等	整理済		
外部評価を受けその後の対応	子どもから高齢者までを対象とした事業を実施しており、保健・医療部門とも連携してニーズに合った事業を心がける。また、多様化したスポーツ・レクリエーション活動の全てのニーズに対応することは非常に困難なことから、体育協会やレクリエーション協会、スポーツ推進委員等と連携し、スポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大、各団体の事業運営の改善、経費削減に努めていく。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)		前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	参加者を募集するため、広報こしがや、ホームページ、cityメールで事業のPRを行った。今後さらに市民のニーズに応えるため、運営や進行などの開催方法も検討し、事業成果を高めていく。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	参加者募集の際にcityメールや電子申請を活用して、申請の際の利便性を高めた。				
	これから取組内容	多くの市民がスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、各種事業の充実、活動機会の充実に努めていく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 374 -

所管コード： 05010400

事業コード： 6215

事業名	図書館施設改修事業	事業 始期年度	S58	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	図書館

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立図書館設置条例 消防法、建築基準法等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する				
		小項目	図書館の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市公共施設等総合管理計画、第2期越谷市教育振興基本計画(平成28年度～平成32年度)					
	対象	図書館を利用する市民					
	目的	市民に安全かつ快適に図書館を利用していただけるよう、施設の適正な維持管理に努める。					
	手段 (内容)	AC-2-3系統室外機予防保全修繕、歩道タイル等修繕、参考調査室扉修繕、1階ポンプ室呼水糟修繕、防火ダンパー修繕等を行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.27	0.27		0.30	0.30
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.27	0.27	0.00	0.30	0.30
	コスト (単位:円)	①人件費	1,406,516	1,406,000	0	1,613,184	1,613,000
		②事業費	5,499,252	5,500,000	0	5,499,998	5,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	6,905,768	6,906,000	0	7,113,182	6,613,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,499,252	5,500,000	0	5,499,998	5,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備箇所数	A	箇所	17.00	6.00	21.00	7.00
		単位当りコスト(円)	406,221.6	1,151,000.0	338,722.9	944,714.3
指標の説明等	図書館内外の整備箇所数 総コスト÷改修件数					
達成度の説明	当初予算で行う修繕の他に、消防設備や照明器具、給排水衛生等の不具合に迅速な対応をしたため、改修件数が多くなった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修率	A	%	33.34	11.77	32.31	13.73
指標の説明等	整備箇所数÷要整備箇所数×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		図書館施設改修事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		市民に安全かつ快適に図書館を利用していただけるよう、施設の適正な維持管理に努める必要がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		的確に、修繕及び改修工事に対応できるように努めている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		施設改修は、施設の維持管理に必要不可欠な業務である。また、実施にあたっては、優先順位の高いものから改修している。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		市民に安全かつ快適に図書館を利用していただくことに貢献するとともに、施設の長寿化に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	昭和58年の開館であり老朽化しているため、施設の改修にあたっては、優先順位に基づき計画的に対応している。また、実施にあたっては、休館日に設定するなど、市民サービスの低下を回避しつつ、最小のコストで最大の効果という視点で取り組んでいる。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	市民に安全かつ快適に図書館を利用していただけるよう、優先順位に基づき、修繕及び改修工事を利用者のいない休館日に設定し実施した。施設が老朽化しているため、計画的な取り組みが必要となっているが、予算面の制約等もあり、予定どおりの対応は困難な状況である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	空冷ヒートポンプチラー予防保全修繕				
	これから取組内容	エアハンドリングユニット(AC-1-1、AC-2-1、AC-2-2、AC-3)改修工事、吹付けアスベスト除去等改修工事、外壁改修工事(東側、西側、南側)、屋上防水改修工事、中央監視装置改修工事、地盤沈下改修工事、空調機外気冷房機能改修工事、エレベーター戸開走行保護装置等改修工事等、安心して市民に利用していただくため、計画的な改修に取り組んでいく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 375 -

所管コード： 05010400

事業コード： 6215

事業名	雑誌等購入事業	事業 始期年度	-	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	図書館

I 事業概要	根拠 法令等	図書館法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する			
		小項目	図書館の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(平成28年度～平成32年度)				
	対象	図書館を利用する市民				
	目的	市民の生涯学習の拠点として、資料の充実を図り、幅広く質の高いサービスを行う。				
	手段 (内容)	計画的な雑誌等の購入を行う。 また、自主財源の確保と企業等の情報発信や社会貢献に寄与する「雑誌スポンサー制度」を実施し、運用する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.44	0.44		0.34	0.34
		②非常勤・臨時職員	0.87	0.87	0.00	0.85	0.85
		合計(①+②)	1.31	1.31	0.00	1.19	1.19
	コスト (単位:円)	①人件費	6,736,754	6,736,000	0	5,785,159	5,785,000
		②事業費	5,647,162	5,800,000	0	5,720,520	5,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	12,383,916	12,536,000	0	11,505,679	11,285,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		82,155	50,000	0	78,480	50,000	
④一般財源		5,565,007	5,750,000	0	5,642,040	5,450,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
雑誌購入タイトル数	C	タイトル	287.00	292.00	285.00	292.00
		単位当りコスト(円)	43,149.5	42,931.5	40,370.8	38,647.3
指標の説明等	雑誌購入のタイトル数(市立図書館・各図書室で同じタイトルを購入している場合は、1タイトルとしてカウント) 総コスト÷購入タイトル数					
達成度の説明	雑誌単価の値上げの影響で、購入タイトル数が減少となった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
雑誌スポンサータイトル数	C	タイトル	6.00	10.00	4.00	10.00
		単位当りコスト(円)	13,692	5,000	19,620	5,000
指標の説明等	雑誌スポンサー広告掲載雑誌タイトル数 その他特定財源÷雑誌スポンサータイトル数					
達成度の説明	越谷市・図書館HPや広報こしがや等で周知を図ったが、スポンサーのついた雑誌は4タイトルに減少した。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
雑誌貸出冊数	A	冊	69,640.00	70,000.00	70,120.00	71,000.00
		指標の説明等	雑誌の個人向け貸出冊数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
雑誌スポンサー広告収入	C	円	82,155.00	90,000.00	78,480.00	90,000.00
		指標の説明等	雑誌スポンサー制度の広告料による収入			
達成度の説明	スポンサーのついた雑誌が少なかったため、広告料も減収となった。					

事業名		雑誌等購入事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			雑誌の貸出冊数が平成29年度より増加した。 事業を廃止した場合、市民の求めに応じた資料の提供が困難となり、生涯学習活動に貢献することができなくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				埼玉県図書館協会作成の『平成30年度埼玉の公立図書館』に掲載されている平成29年度の統計では、本誌の貸出冊数は、さいたま市、川口市に次ぐ県下3位である。蔵書冊数は県下7位であることから、効率的・効果的な取組みを行っている判断できる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			「越谷市立図書館資料収集方針」に基づき、市民の要求を尊重しながら、特定分野に偏らないよう雑誌を購入し、貸出数のさらなる向上を図る。また、雑誌スポンサー制度についても、HP以外でも周知をし、更なる自主財源の確保に努めたい。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
	貢献度	(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			図書館は、生涯を通じて誰もが利用していただける生涯学習の拠点施設であることから、『第4次越谷市総合振興計画』大綱6の「いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり」に大きく貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	図書館としての情報提供・保存機能については、雑誌類の果たすべき役割も大きいことから、市民の満足度を高めるため、市民の要求を尊重しながら、特定分野に偏らないよう、選定・購入に努めている。また、利用状況を踏まえ、適宜、購入雑誌の見直しを行っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	限られた財源の中で、引き続き、「越谷市立図書館資料収集方針」に基づき、市民の要求を尊重しながら、特定分野に偏らないよう雑誌、CD・DVD等を購入し、利用者へ提供できるよう努める必要がある。 また、自主財源の確保に向け、雑誌スポンサー制度のより積極的なPRを行っていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	市立図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室の雑誌の充実を図った。また、市立図書館・南部図書室・中央図書室の視聴覚資料や新聞の充実を図った。 自主財源の確保と企業等の情報発信や社会貢献に寄与する「雑誌スポンサー制度」を広く周知した。					
	これから取組内容	より望ましい図書館機能を実現していくために、雑誌等を計画的に整備していく。また、「雑誌スポンサー制度」についても、周知の方法を見直し、より多くの企業に利用してもらえよう努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 376 -

所管コード： 05010400

事業コード： 6215

事業名	図書購入事業	事業 始期年度	-	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	図書館

I 事業概要	根拠 法令等	図書館法			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する		
		小項目	図書館の充実	基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(平成28年度～平成32年度)			
	対象	図書館を利用する市民			
	目的	市立図書館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。			
手段 (内容)	利用者の要求を把握し、書評等を参考にして、資料選定を毎週行う。				
実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.93	0.93		0.77	0.77
		②非常勤・臨時職員	1.62	1.62	0.00	1.43	1.43
		合計(①+②)	2.55	2.55	0.00	2.20	2.20
	コスト (単位:円)	①人件費	12,368,112	12,368,000	0	10,407,246	10,407,000
		②事業費	49,490,009	49,500,000	0	49,494,179	45,800,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	61,858,121	61,868,000	0	59,901,425	56,207,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
		②市債	0	0	0	0	0
		③その他特定財源	0	1,160,000	0	1,160,000	1,420,000
④一般財源		49,490,009	48,340,000	0	48,334,179	44,380,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
購入冊数	C	冊	29,160.00	29,000.00	28,896.00	28,000.00
		単位当りコスト(円)	2,121.3	2,133.4	2,073.0	2,007.4
指標の説明等	総コスト÷年間購入冊数					
達成度の説明	29年度、30年度の図書購入予算額は同額、予算執行率はいずれも100%。29年度より30年度の購入図書単価が高かったため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
蔵書冊数	A	冊	652,552.00	656,000.00	658,644.00	661,000.00
		単位当りコスト(円)	95	94	91	85
指標の説明等	図書館資料は、汚損・破損、蔵書価値の低下等の理由により、随時除籍を行っているため、購入冊数そのまま蔵書冊数の増とはならない。総コスト÷蔵書冊数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市民1人あたりの蔵書冊数	A	冊/人	1.91	1.91	1.92	1.92
指標の説明等	蔵書冊数÷人口					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
人口1人あたりの貸出冊数	C	冊/人	5.22	5.24	5.09	5.39
指標の説明等	貸出冊数(広域利用者への貸出を含む)÷人口 地区センター・公民館等の配本所の貸出冊数は含まない					
達成度の説明	貸出冊数が減少したため					

事業名		図書購入事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		平成30年度予約リクエスト件数は、310,930件と利用者からの需要が多い。また、相互貸借を通じて他館へ貸し出した冊数は9,623冊、要望があっても購入できなかった資料11,542冊については、他館から借用し提供した。事業を廃止した場合、市民の求めに応じた資料の提供が困難となり、生涯学習活動に貢献することができなくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			埼玉県図書館協会作成の『平成30年度埼玉の公立図書館』に掲載されている平成29年度の統計では、本市の貸出冊数は、さいたま市、川口市に次ぐ県下3位である。蔵書冊数は県下7位であることから、効率的・効果的な取り組みを行っている判断できる。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		「越谷市立図書館資料収集方針」に基づき、購入計画を踏まえながら、市民のニーズに合わせた図書を収集し、蔵書冊数等の適正水準の確保に努める。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		図書館は、生涯を通じて誰もが利用し得る生涯学習の拠点施設であることから、『第4次越谷市総合振興計画』大綱6の「いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり」に大きく貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	図書館サービスを充実させるために、図書館資料収集方針を周知徹底し、資料の選定・購入に努めている。また、限られた蔵書能力の中で、資料を収集し、魅力ある資料構成を維持するためには、資料の除籍も必要となるが、単なる廃棄をするのではなく、貴重な市民の共有財産であるとの視点に立ち、平成20年2月から、リサイクル本として、図書館利用者に還元している。また、蔵書の利用拡大のため、図書館からの「おすすめ本」の展示や、ホームページに一覧表を掲載し、貸出の活性化を図っている。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	「越谷市立図書館資料収集方針」に基づき、購入計画を踏まえながら、市民のニーズに合わせた図書を収集し、利用者へ提供するよう努める必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	市立図書館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室・各配本所・各家庭文庫における図書の充実を図ってきた。				
	これから取組内容	より望ましい図書館機能を実現していくために、図書を計画的に整備していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 377 -

所管コード： 05010400

事業コード： 6215

事業名	蔵書等整備事業	事業 始期年度	-	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	図書館

I 事業概要	根拠 法令等	図書館法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する			
		小項目	図書館の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(平成28年度～平成32年度)				
	対象	図書館を利用する市民				
	目的	資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備、資料管理の充実を図り、利用者の利便性の向上等に努める。				
	手段 (内容)	蔵書として永く保存して提供するべき図書館資料に対し、有用な整理・保存対策を行い、利用のための整理を図る。また、市民からの要望に迅速に応えるために、出版物の書誌情報を取り入れ利用する。図書館システムの運用・保守については専門業者に委託し、効率的効果的な資料提供・情報提供を行う。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	書誌情報作成委託・図書館システム電算委託・利用者用参考調査機器保守管理委託・資料保存業務委託・図書整備委託・視聴覚資料情報作成委託・書籍消毒機		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	6.44	6.44		4.54	4.54
		②非常勤・臨時職員	5.15	5.15	0.00	5.90	5.90
		合計(①+②)	11.59	11.59	0.00	10.44	10.44
	コスト (単位:円)	①人件費	66,891,577	66,891,000	0	54,161,618	54,161,000
		②事業費	60,525,609	62,300,000	17,000	61,608,596	69,180,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	127,417,186	129,191,000	17,000	115,770,214	123,341,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		60,525,609	62,300,000	17,000	61,608,596	69,180,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
予約リクエスト件数	A	件	304,064.00	310,000.00	310,930.00	315,000.00
		単位当りコスト(円)	419.0	416.7	372.3	391.5
指標の説明等	予約＝図書館(室)で所蔵する資料に対するリザーブ要求の件数 リクエスト＝図書館(室)で所蔵していない資料に対する利用希望の件数(1件＝1冊・1点)の合計件数 総コスト÷予約リクエスト件数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
予約件数(インターネットから)	A	件	238,178.00	250,000.00	250,536.00	255,000.00
		単位当りコスト(円)	535	517	462	484
指標の説明等	越谷市立図書館のHP(Myページ)からのWEB予約及び図書館(室)内のOPAC(蔵書検索システム)からの予約件数 図書館(室)の開館(室)時間外でも自宅などから予約を行うことが可能 総コスト÷予約件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
貸出冊数(個人)	C	冊	1,781,877.00	1,800,000.00	1,746,841.00	1,850,000.00
指標の説明等	図書館システムの効率的効果的な機能をいかした資料提供を行うことにより、市民の課題解決に役立つ図書館サービスを行う					
達成度の説明	貸出冊数は平成22年度から全国的に減少傾向となっている。新たな講座を実施するなどし、集客力をあげ、貸出に結びつける。まずは、現状を維持させる目標とした					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
人口1人あたりの貸出冊数	C	冊	5.22	5.24	5.09	5.39
指標の説明等	貸出冊数÷人口 貸出冊数には、広域利用者への貸出を含む					
達成度の説明	貸出冊数は平成22年度から全国的に減少傾向となっている。越谷市は平成27年度がピークで減少しているため、新たな講座を実施するなどし、集客力をあげ、貸出に結びつける。					

事業名		蔵書等整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			平成30年度の予約件数310,930件のうち、250,536件が電算システムを活用したインターネット予約である。事業を廃止した場合、市民の求めに応じた資料の提供が困難となり、生涯学習活動に貢献することができなくなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			埼玉県図書館協会作成の『平成30年度埼玉の公立図書館』に掲載されている平成29年度の統計では、本市の貸出冊数は、さいたま市、川口市に次ぐ県下3位である。蔵書冊数は県下7位であることから、効率的、効果的な取り組みを行っている判断できる。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			平成27年度に図書館システムのリプレイスを行い、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図った。次期システム更新の令和2年度に向けて、さらに充実した内容を盛り込んだ効率的なサービスが行えるよう、事業内容を検討していく。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			図書館は、生涯を通じて誰もが利用し得る生涯学習の拠点施設であることから、『第4次越谷市総合振興計画』大綱6の「いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり」に大きく貢献している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	蔵書等整備事業は、図書館資料を効率的効果的に管理・運用することにより、市民の利便性の向上に努め、より一層の図書館利用の促進を図るものである。本館を中心に移動図書館と3つの図書室の連携により、市民が市内のどこに居住していても均質の図書館サービスが享受できるよう、一元化した取り組みにより、機能強化を図っている。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	人口減少や少子高齢化といった社会情勢にも対応できるような図書館サービスのあり方を見据え、図書館利用の促進を根本としつつ、現行システムの改善点や必要なコンテンツを明らかにするとともに、サイバーセキュリティ等の新たなリスク対応にも順応できるような図書館システムの構築と機能強化をしていく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	多様化する市民の読書ニーズに応じた資料の整備や、電子書籍サービス、資料のデジタル化を含めた図書館システムの強化について調査・検討を行う。 新越谷ヴァリエに返却用ブックポストを設置し、返却しやすい環境を整え、貸出数の増加を図る。				
	これから取組内容	図書館サービスのより一層の向上を図るため、北部地域における図書館機能の強化を検討するとともに、蔵書構成や電算システムの構築をしていく。 低年齢層向けの講座を行い、集客の幅を広げ、貸出数の増加を図る。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 378 -

所管コード： 05010400

事業コード： 6215

事業名	図書館施設管理事業	事業 始期年度	S58	所管	部名	教育総務部
		事業 終期年度	-		課名	図書館

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市立図書館設置条例 消防法、建築基準法など					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	生涯を通じた学習活動を推進する				
		小項目	図書館の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画(平成28年度～平成32年度)					
	対象	図書館を利用する市民					
目的	市民の方に安全かつ快適に図書館を利用していただけるよう、施設管理・環境整備に努める。						
手段 (内容)	日常的に館内や敷地内の巡回を行い、委託をしている設備保守管理者や庭園管理者、清掃業者と連携をとり、市民や職員にとっての快適な環境づくりを行う。また、エレベーター保守や電気主任技術などの専門的な技術を要するものは業者へ委託する。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	清掃委託、警備委託、施設・設備等保守管理委託、エレベーター保守管理委託、電気主任技術者委託、庭園管理委託				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.09	1.09		1.01	1.01
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.09	1.09	0.00	1.01	1.01
	コスト (単位:円)	①人件費	6,892,968	6,892,000	0	6,136,246	6,136,000
		②事業費	33,215,301	35,466,000	0	34,787,656	35,957,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	40,108,269	42,358,000	0	40,923,902	42,093,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		33,215,301	35,466,000	0	34,787,656	35,957,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
高木剪定	C	本	9.00	8.00	5.00	5.00
		単位当りコスト(円)	41,100.0	62,500.0	73,100.0	40,000.0
指標の説明等	大きくなりすぎた高木を徐々に剪定し、快適な環境づくりを行う。 1本当たりの剪定コスト=高木剪定委託料÷本数 ※30年度は予算50万円、31年度は予算20万円として目標を設定した					
達成度の説明	1本当たりの剪定が小さく、すぐに大きくなってしまふ恐れがあり、30年度は伐採量の拡大を要望した結果、1本当たりの処分料が高くなってしまった。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設・設備等保守管理委託	B	円	6,285,600.00	6,700,000.00	6,674,400.00	6,800,000.00
		単位当りコスト(円)	523,800	558,300	556,200	566,600
指標の説明等	施設や設備の専門的な管理を業者に委託するとともに、操作可能な分野は職員で行い、適切な管理を予算内で行う。 1か月当たりのコスト=年度決算額÷12か月					
達成度の説明	建築基準法の一部改正により、同法12条の規定に防火設備点検が加えられたことから、防火設備点検が必要となったため、平成30年度において、29年度実績よりも上回ることとなった。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
カラスの威嚇防止のため、庭園侵入禁止の日数	B	日	39.00	39.00	35.00	0.00
指標の説明等		高木に巣をつくり通行人を威嚇する時期になると、危険防止のため、みどり豊かな庭園の通行禁止処置が発生する。 庭園内侵入禁止とする日数。				
達成度の説明	巣を作る環境を減らすため高木剪定を行い、職員の作業による巣の撤去や様子観察などで、なるべくカラスの威嚇を減らすようにするが、平成30年度の目標は設定が困難なため、実績と同じ日数にした。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
年間都市ガス使用量	A	m3	17,807.00	17,807.00	17,380.00	17,380.00
指標の説明等		適正な冷暖房の管理により、ガス代金の節約を目標とする。 年間のガス使用量。				
達成度の説明	気象にも関係するため、目標は、前年度を上回らないよう設定することに留まる。なお、単位当りのコストは、変動性なので使用量を節約しても年間の料金が高額になる場合もある。					

事業名		図書館施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		市民の方に安全かつ快適に図書館を利用していただけよう、施設管理は必要であり、事業を廃止した場合、市民の方々から苦情が殺到する。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		単位当りの金額は変動性なので、コストを基準に考えるのではなく、「ストップ温暖化【越谷市率先実行計画】」において前年度との比較をしている。 水道 29年度・・・2,179m3 30年度・・・2,050m3 電気 29年度・・・449,864kWh 30年度・・・466,977kWh ガス 29年度・・・17,807m3 30年度・・・17,380m3		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		施設管理は、必要不可欠な業務であることから、事業自体はすべて継続して行う必要がある。ただし、事業の効率性、経費削減については見直す余地がある。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		直接的に結びつく「生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する」に貢献するとともに、自然との調和、越谷を代表する景観としての図書館、さらに安全・安心に暮らせるまちづくりなどにも貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	平成18年度	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	清掃・庭園管理委託については、従来から委託内容を検討し仕様を明確にすることにより、経費削減に努めてきた。なお、平成19年度には、清掃委託の内容について、床面清掃業務の回数を減らすなど経費の削減を図った。また、警備については、特に17時以降の図書館内外の巡回を増やすなど警備体制の強化を図っており、引き続き、施設管理を適正に行っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B	
各評価で認識した課題等	経費が削減できるものはなるべく削減していくとともに、職員による環境保全や美化にも意識を持って、市民の方に快適に図書館を利用していただく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	警備委託の見直しを行い、本年度11月から長期継続契約にして経費の削減をするとともに、防犯カメラの増設を行うなど、市民の安全性を向上させる。また、市民を威嚇するカラスを防ぐため、庭園内の高木にあった3つの巣を撤去するとともに、巣の材料になる庭園内の棕櫚の木をすべて職員の手により伐採した。さらに、竹林への不法投棄の連鎖を防ぐために定期的に清掃をするなど環境整備に努めた。					
	これから取組内容	清掃委託、施設・設備等保守管理委託、電気主任技術者委託など、長期継続契約に移行し経費の削減を図るとともに、みどり豊かな図書館をアピールすることにより、来館者の増員を目指すよう、さらなる環境整備に努める。					